

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成6年4月1日
(第134期) 至 平成7年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成 7 年 6 月 30 日 提出

会 社 名 株式会社 横 浜 銀 行

英 訳 名 The Bank of Yokohama, Ltd.

代表者の
役職氏名 頭 取 平 澤 貞 昭

本店の所在の場所 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号

電話番号 横浜 (045) 225-1111 (大代表) 連絡者 総 務 部 長 高 井 宏 紀
副 部 長

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋2丁目8番2号

株式会社 横浜銀行東京支店

電話番号 東京 (03) 3272-4171 (大代表) 連絡者 上 席 田 子 島 雅
副 支 店 長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社 横 浜 銀 行 東 京 支 店 東京都中央区日本橋2丁目8番2号

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

第一部 企業情報	1 頁
第1 会社の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 会 社 の 沿 革	2
3. 資 本 金 の 推 移	2
4. 株 式 の 総 数	3
5. 株 式 の 状 況	3
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	4
6. 1株当たり配当等の推移等	4
7. 株価及び株式売買高の推移	5
8. 役 員 の 状 況	6
9. 従 業 員 の 状 況	13
第2 事業の概況	14
1. 会社の目的及び事業の内容	14
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研 究 開 発 活 動	15
第3 営業の状況	16
1. 概 況	16
2. 預 金 業 務	27
3. 貸 出 業 務	28
4. 商品有価証券売買業務	31
5. 有価証券投資業務	31
6. 内 国 為 替 業 務	32
7. 外 国 為 替 業 務	33
8. 社債受託及び登録業務	33
9. 金融先物取引等の受託業務	33
10. 附 帯 業 務	34
第4 設備の状況	37
1. 設 備	37
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	40
第5 経理の状況	41
1. 財 務 諸 表	42
(1) 貸 借 対 照 表	42
(2) 損 益 計 算 書	44
(3) 利益金処分計算書	45
(4) 附 属 明 細 表	48
2. 主な資産・負債及び収支の内容	51
3. 有価証券等の時価情報	53
4. 先物為替予約の状況	54
5. 資 金 収 支 の 状 況	55
6. そ の 他	56

第6 企業集団等の状況	57頁
1. 企業集団等の概況	57
2. 企業集団の状況	58
(1) 企業集団の業績	58
(2) 研究開発活動	58
(3) 連結財務諸表	59
A 連結貸借対照表	59
B 連結損益計算書	61
C 連結剰余金計算書	62
(4) 連結子会社の状況	68
(5) その他	71
3. 関連当事者との取引	71
監査報告書	72
第7 株式事務の概要	74
第8 参考情報	75
第二部 保証会社情報	76

第一部 企業情報

第1 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決 算 年 月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月
経 常 収 益	951,426百万円	891,509	678,007	564,149	513,670
経 常 利 益	39,653百万円	36,470	29,060	14,278	11,383
当 期 純 利 益	22,754百万円	18,242	11,074	8,898	8,778
資 本 金 (発行済株式総数)	133,909百万円 (1,062,168千株)	134,073 (1,136,839)	134,188 (1,137,123)	134,346 (1,137,514)	134,461 (1,137,798)
純 資 産 額	462,125百万円	475,108	480,638	484,096	487,344
総 資 産 額	13,514,806百万円	12,900,240	12,493,679	12,585,841	12,308,261
預 金 残 高	9,814,217百万円	9,229,670	8,762,195	9,043,108	9,360,423
貸 出 金 残 高	8,228,087百万円	8,656,513	8,949,599	9,040,438	8,931,407
有 価 証 券 残 高	2,056,051百万円	1,614,786	1,528,239	1,508,300	1,421,536
1株当たり純資産額	435.07円	417.92	422.67	425.57	428.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	21.42円	16.19	9.74	7.82	7.71
配 当 性 向	23.33%	31.15	51.33	63.90	64.80
従 業 員 数	6,143人	6,101	6,196	6,292	6,348

(注) 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目 \ 連結会計年度	平成2年度 [平成2年4月1日から 平成3年3月31日まで]	平成3年度 [平成3年4月1日から 平成4年3月31日まで]	平成4年度 [平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで]	平成5年度 [平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで]	平成6年度 [平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで]
連結経常収益	993,939百万円	917,058	702,329	589,595	535,644
連結経常利益	26,923百万円	31,597	22,724	11,313	12,060
連結当期純利益	10,849百万円	14,623	7,079	4,942	6,327
連結資本金	133,909百万円	134,073	134,188	134,346	134,461
連結純資産額	487,542百万円	501,069	501,804	501,908	503,162
連結総資産額	13,832,333百万円	13,131,253	12,633,504	12,730,065	12,400,141
連結ベースの1株 当たり純資産額	459.00円	440.75	441.29	441.23	442.22
連結ベースの1株 当たり当期純利益	10.21円	12.97	6.22	4.34	5.56
自己資本比率 (国際統一基準)	8.97%	8.22	9.37	9.58	9.46

(注) 親会社及び国内連結子会社の消費税の会計処理は税抜方式によっております。

証券コード 8332

2. 会 社 の 沿 革

- 大正9年12月 株式会社横浜興信銀行設立。(大正9年12月20日設立登記、資本金100万円)
- 昭和2年12月 株式会社左右田銀行と合同。
- 昭和3年4月 株式会社第二銀行(前身は明治7年設立の横浜第二国立銀行)と合同。
- 昭和16年12月 一県一行主義の政府方針を受け県内6行(株式会社鎌倉銀行、株式会社秦野銀行、株式会社足柄農商銀行、株式会社相模銀行、株式会社平塚江陽銀行、株式会社明和銀行)と合同、神奈川県下に本店を置く唯一の普通銀行となる。
- 昭和32年1月 株式会社横浜銀行と行名を変更。
- 昭和36年9月 東京証券取引所へ上場。
- 昭和46年12月 第1次オンラインシステム稼働開始。
- 昭和50年5月 初の海外支店ロンドン支店開設。
- 昭和54年1月 第2次オンラインシステム稼働開始。
- 昭和58年4月 公共債の窓口販売業務開始。
- 昭和58年10月 バンクカード業務開始。
- 昭和59年6月 公共債ディーリング業務開始。
- 昭和63年4月 中期経営計画「アクティブ70」スタート。
- 昭和64年1月 第3次オンラインシステム稼働開始。
- 平成元年8月 英国のマーチャント・バンク等の持株会社であるギネス・マーン株式会社(Guinness Mahon Holdings plc)の株式取得。
- 平成3年4月 中期経営計画「チャレンジQ」スタート。
- 平成5年7月 現本店竣工。
- 平成6年4月 中期経営計画「第2次チャレンジQ」スタート。
- (平成7年3月末現在、国内本支店168、出張所32、海外支店5、海外駐在員事務所6)

3. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	備 考
平成3年3月31日	169,668 千円	133,909,796 千円	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	163,676 千円	134,073,473 千円	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	115,162 千円	134,188,635 千円	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成5年3月31日)
平成6年3月31日	158,156 千円	134,346,792 千円	転換社債の転換(平成5年4月1日～平成6年3月31日)
平成7年3月31日	115,162 千円	134,461,954 千円	転換社債の転換(平成6年4月1日～平成7年3月31日)

(注) 1. 平成7年4月1日から平成7年5月31日までの間に転換社債の転換による資本金の増加はありません。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行年月日)	平成7年3月31日現在			平成7年5月31日現在		
	残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額	残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
2001年満期米ドル建 転 換 社 債 (昭和61年9月30日)	23,320千米ドル (3,580,786千円)	825.90円 (1米ドル= 156.55円)	※	23,320千米ドル (3,580,786千円)	825.90円 (1米ドル= 156.55円)	※
第3回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	14,930,000千円	1,570.10円	1株につき 786円	14,930,000千円	1,570.10円	1株につき 786円

※ 転換により発行される株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数を生ずるときは、その端数を切り上げた額とします。

ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当行の記名式額面普通株式の額面金額(現在50円)を下回らないものとします。

証券コード 8332

4. 株 式 の 総 数

種 類		会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	摘 要	
普 通 株 式		2,400,000,000株		
計		2,400,000,000株		

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成7年3月31日現在)	提出日現在 (平成7年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	1,137,798,465株	同 左	東京証券取引所 (市場第1部)	※1 ※2
	計		1,137,798,465株	同 左		

※1 議決権を有しております。

※2 提出日現在の発行数には、平成7年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

5. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	— 人	136	44	2,577	171 (4)	19,446	22,374	
所有株式数	— 単位	353,072	23,819	584,178	32,016 (190)	136,487	1,129,572	8,226,465株
割合	— %	31.26	2.11	51.72	2.83 (0.01)	12.08	100.00	

(注) 1. 自己株式916株は、「単位未満株式の状況」に含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24単位及び27株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	
株 主 数	186 人	103	540	500	4,101	2,849	14,095	22,374	
割合	0.83 %	0.46	2.41	2.24	18.33	12.73	63.00	100.00	
所有株式数	789,085 単位	72,521	113,320	33,749	80,080	18,099	22,718	1,129,572	8,226,465株
割合	69.86 %	6.42	10.03	2.99	7.09	1.60	2.01	100.00	

(注) 「10単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24単位及び27株含まれております。

証券コード 8332

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	36,494千株	3.20%
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	36,494	3.20
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	30,494	2.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	28,731	2.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,176	1.59
特定金銭信託受託者 三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	14,486	1.27
横浜銀行行員持株会	横浜市区西みなとみらい3丁目1番1号	13,286	1.16
西野商事株式会社	横浜市中区住吉町2丁目27番地	13,032	1.14
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	13,024	1.14
横浜丸魚株式会社	横浜市区神奈川区山内町1番地	12,069	1.06
計		216,290	19.00

(注) 上記の特定金銭信託受託者三井信託銀行株式会社所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、14,485千株であります。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
			1,129,572,000	8,226,465	※

※ 「単位未満株式数」には、当行所有の自己株式916株が含まれております。

(注) 上記の「議決権のある株式数」の「その他」、及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24千株及び27株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
						%	
計							

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当ありません。

6. 1株当たり配当等の推移等

(1) 1株当たり配当等の推移

回 次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決 算 年 月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	21.42円	16.19	9.74	7.82	7.71
1株当たり純資産額	435.07円	417.92	422.67	425.57	428.32
配 当 性 向	23.33%	31.15	51.33	63.90	64.80

(注) 1. 第134期中間配当についての取締役会決議は、平成6年11月24日に行いました。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

証券コード 8332

(2) 配 当 政 策

当行は、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の実施を基本方針とし、1株につき年5円の普通配当を継続するほか、記念配当や株式分割を実施するなど株主の利益還元に努めてきました。

金融機関を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増すなか、当期純利益は減益となりましたが、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、前期同様に1株当たり5円（うち中間配当金2円50銭）の配当を決定しました。

当期の内部留保資金については、これにより業容の拡大に向けた財務体質の強化をはかるとともに、店舗網の充実やシステム機器等の設備投資などに有効に活用し、将来の事業基盤のなお一層の安定に努めていきます。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第 1 3 0 期		第 1 3 1 期		第 1 3 2 期		第 1 3 3 期		第 1 3 4 期			
	決 算 年 月	平成 3 年 3 月		平成 4 年 3 月		平成 5 年 3 月		平成 6 年 3 月		平成 7 年 3 月			
	最 高	1,400円 (1,230円)		1,350		1,080		1,220		974			
	最 低	920円 (1,120円)		980		666		850		655			
当事業年度中最近 6 か 月間の月別最高・最低 株価及び株式売買高	月 別	平成 6 年10月		11月		12月		平成 7 年 1 月		2 月		3 月	
	最 高	905円		886		900		854		839		800	
	最 低	845円		822		831		765		700		655	
	売 買 高	4,479千株		6,383		7,729		7,721		6,731		19,236	

(注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2. () 内は新株権利落後の株価であります。

証券コード 8332

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	田 中 敬 (大正12年9月7日生)	昭和 23 年 9 月 東京大学法学部卒業 昭和 23 年 9 月 大蔵省入省 昭和 55 年 6 月 大蔵事務次官 昭和 57 年 10 月 国民金融公庫総裁 昭和 61 年 5 月 日本輸出入銀行総裁 平成 2 年 6 月 当行取締役 頭取 平成 6 年 6 月 取締役会長 (現職)	1 6 千株
頭 取 (代表取締役)	平 澤 貞 昭 (昭和 7 年 4 月 7 日生)	昭和 30 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 30 年 4 月 大蔵省入省 平成 元 年 6 月 大蔵事務次官 平成 4 年 7 月 国民金融公庫総裁 平成 6 年 6 月 当行取締役 頭取 (現職)	1 0 千株
副 頭 取 (代表取締役)	飯 岡 樹 (昭和 8 年 12 月 25 日生)	昭和 31 年 3 月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和 31 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 6 月 企画部長 昭和 60 年 6 月 取締役企画部長 昭和 62 年 2 月 取締役企画部長兼企画部関連事業室長 昭和 63 年 2 月 取締役企画部長 昭和 63 年 6 月 常務取締役 平成 3 年 6 月 専務取締役 平成 5 年 6 月 副頭取 (現職)	2 5 千株
専務取締役	山 上 晃 (昭和10年11月26日生)	昭和 34 年 3 月 中央大学法学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 55 年 7 月 人事部副部長 昭和 59 年 3 月 鶴見支店長 昭和 60 年 7 月 営業企画部長 昭和 62 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長 平成 元 年 6 月 取締役企画部長 平成 2 年 7 月 取締役企画部長兼企画部広報室長 平成 3 年 6 月 常務取締役 平成 7 年 6 月 専務取締役 (現職)	1 8 千株
常務取締役	森 田 晃 輔 (昭和11年9月25日生)	昭和 34 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 34 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 4 月 融資第 1 部副部長 昭和 58 年 12 月 営業推進第 2 部副部長 昭和 60 年 7 月 営業推進第 4 部長 昭和 62 年 6 月 東京支店長 平成 元 年 6 月 取締役ニューヨーク支店長 平成 3 年 6 月 取締役本店営業部長 平成 5 年 6 月 常務取締役 (現職)	6 1 千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	黒 澤 邦 夫 (昭和13年2月21日生)	昭和 36 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 36 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 1 月 企画部副部長 昭和 58 年 4 月 企画部副部長兼協会担当部長 昭和 60 年 7 月 業務開発部長兼企画部協会担当部長 昭和 62 年 5 月 業務開発部長 昭和 62 年 8 月 営業企画部長 平成 元 年 6 月 取締役川崎支店長兼川崎支店川崎法人営業部長 平成 2 年 7 月 取締役川崎支店長 平成 3 年 7 月 取締役総合企画部長 平成 5 年 6 月 常務取締役 総合企画部長委嘱 平成 6 年 6 月 常務取締役(現職)	17千株
常 務 取 締 役	大久保 敏 治 (昭和15年4月30日生)	昭和 39 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 56 年 7 月 新橋支店長 昭和 59 年 3 月 人事部副部長 昭和 61 年 1 月 ニューヨーク支店長 平成 元 年 6 月 営業企画部長 平成 2 年 6 月 取締役営業企画部長 平成 2 年 7 月 取締役営業統括部長 平成 3 年 7 月 取締役川崎支店長 平成 6 年 6 月 常務取締役(現職)	12千株
常 務 取 締 役	清 水 信 行 (昭和16年1月2日生)	昭和 39 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 39 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 1 月 融資第1部副部長 昭和 58 年 6 月 伊勢佐木町支店長 昭和 60 年 7 月 営業推進第1部副部長 昭和 61 年 1 月 人事部副部長 昭和 63 年 5 月 鶴見支店長 平成 2 年 2 月 横須賀支店長 平成 3 年 6 月 取締役横須賀支店長 平成 3 年 7 月 取締役人事部長 平成 6 年 6 月 常務取締役 人事部長委嘱 平成 7 年 6 月 常務取締役(現職)	22千株
常 務 取 締 役	浅 井 慎 太 郎 (昭和16年8月13日生)	昭和 40 年 3 月 早稲田大学政経学部卒業 昭和 40 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 2 月 ブラッセル駐在員事務所長 昭和 61 年 1 月 国際金融部副部長 昭和 61 年 12 月 国際審査部副部長 昭和 63 年 8 月 国際企画部長 平成 元 年 6 月 ロンドン支店長 平成 2 年 8 月 ロンドン支店長兼バーミンガム駐在員事務所長 平成 3 年 5 月 ギネス・マーン株式会社取締役副会長 平成 3 年 6 月 取締役 平成 6 年 2 月 取締役国際部長 平成 7 年 6 月 取締役 平成 7 年 6 月 常務取締役(現職)	34千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	井 上 茂 樹 (昭和17年12月20日生)	昭和 40 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 40 年 4 月 当行入行 昭和 57 年 7 月 融資第1部副部長 昭和 60 年 7 月 新宿支店長 昭和 63 年 1 月 戸塚支店長 平成 2 年 7 月 営業推進第1部長 平成 3 年 6 月 取締役営業推進第1部長 平成 3 年 7 月 取締役支店第1部長 平成 5 年 6 月 取締役本店営業部長 平成 7 年 6 月 取締役 平成 7 年 6 月 常務取締役(現職)	2 1 千株
常 務 取 締 役	長 澤 和 彦 (昭和18年8月4日生)	昭和 41 年 3 月 早稲田大学政経学部卒業 昭和 41 年 4 月 当行入行 昭和 59 年 1 月 企画部副部長 昭和 62 年 5 月 企画部副部長兼協会担当部長 平成 2 年 7 月 業務渉外部長兼企画部協会担当部長 平成 3 年 6 月 取締役業務渉外部長兼企画部協会担当部長 平成 3 年 7 月 取締役横須賀支店長 平成 5 年 6 月 取締役藤沢中央支店長 平成 7 年 6 月 取締役 平成 7 年 6 月 常務取締役(現職)	1 2 千株
取 締 役 相 談 役	河 野 和 夫 (昭和6年6月4日生)	昭和 28 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 28 年 4 月 当行入行 昭和 51 年 4 月 融資企画部長 昭和 52 年 12 月 取締役融資企画部長 昭和 53 年 4 月 取締役融資第1部長 昭和 54 年 1 月 取締役人事部長 昭和 58 年 6 月 常務取締役 昭和 63 年 6 月 専務取締役 平成 2 年 6 月 副頭取 平成 7 年 6 月 取締役相談役(現職)	3 6 千株
取 締 役 (川崎支店長)	竹 内 進 (昭和15年5月23日生)	昭和 40 年 3 月 中央大学経済学部卒業 昭和 40 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 6 月 祐天寺駅支店長 昭和 61 年 1 月 営業推進第1部副部長 昭和 62 年 8 月 法人金融部副部長 昭和 63 年 1 月 新宿支店長 平成 2 年 7 月 法人金融部長 平成 3 年 7 月 支店第3部長 平成 4 年 6 月 取締役東京支店長 平成 6 年 6 月 取締役川崎支店長(現職)	1 1 千株
取 締 役 (本店営業部長)	猪 狩 喜 彦 (昭和18年12月22日生)	昭和 41 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 41 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 7 月 玉川支店長 昭和 60 年 7 月 営業推進第4部副部長 昭和 62 年 8 月 市ヶ谷支店長 昭和 63 年 10 月 武蔵小杉支店長 平成 2 年 7 月 営業推進第2部長 平成 3 年 7 月 営業統括部長 平成 4 年 6 月 取締役営業統括部長 平成 5 年 6 月 取締役支店第1部長 平成 6 年 2 月 取締役支店部長 平成 7 年 6 月 取締役本店営業部長(現職)	2 4 千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (厚木支店長)	山下 伊佐男 (昭和18年9月23日生)	昭和 37 年 3 月 鎌倉学園高等学校商業科卒業 昭和 37 年 4 月 当行入行 昭和 59 年 4 月 新城支店長 昭和 62 年 2 月 上大岡支店長 平成 元 年 4 月 平塚支店長 平成 3 年 7 月 鶴見支店長 平成 5 年 6 月 取締役横須賀支店長 平成 7 年 6 月 取締役厚木支店長(現職)	24千株
取締役 (総合企画部長)	小林 孝 雄 (昭和19年6月16日生)	昭和 42 年 3 月 京都大学法学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 1 月 企画部副部長 昭和 63 年 7 月 本店営業部営業第2部長 平成 2 年 7 月 個人金融部長 平成 3 年 7 月 総合企画部協会担当部長兼秘書室長 平成 4 年 10 月 総合企画部協会担当部長 平成 5 年 6 月 取締役業務開発部長兼総合企画部協会担当部長 平成 6 年 2 月 取締役総合企画部協会担当部長 平成 6 年 6 月 取締役総合企画部長(現職)	9千株
取締役 [横浜駅前支店長] 兼横浜東口支店長	菱 山 昌 洋 (昭和17年7月22日生)	昭和 42 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 1 月 下北沢支店長 昭和 62 年 5 月 渋谷支店長 平成 元 年 6 月 藤沢中央支店長兼藤沢中央支店藤沢法人営業部長 平成 2 年 7 月 藤沢中央支店長 平成 3 年 7 月 業務渉外部長 平成 5 年 6 月 取締役厚木支店長 平成 7 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長(現職)	11千株
取締役 (支店部長)	松 崎 広 (昭和19年1月22日生)	昭和 43 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 7 月 たまプラーザ支店長 昭和 63 年 7 月 蒲田支店長 平成 2 年 7 月 営業統括部副部長 平成 4 年 1 月 常務室付副審議役 平成 4 年 7 月 常務室付審議役 平成 5 年 6 月 営業統括部長 平成 6 年 6 月 取締役営業統括部長 平成 7 年 6 月 取締役支店部長(現職)	5千株
取締役 (東京支店長)	後 藤 次 郎 (昭和20年3月26日生)	昭和 43 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 10 月 営業企画部副部長 昭和 61 年 4 月 国際金融部副部長 昭和 61 年 12 月 国際企画部副部長 昭和 63 年 8 月 総合資金部副部長 平成 元 年 6 月 新橋支店長 平成 3 年 6 月 総合資金部長 平成 6 年 6 月 取締役東京支店長(現職)	18千株

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (丸ノ内支店長)	松 崎 且 全 (昭和18年12月20日生)	昭和 42 年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 昭和 61 年 10 月 和泉支店長 平成 元 年 4 月 綱島支店長 平成 3 年 7 月 情報開発部長 平成 6 年 6 月 丸ノ内支店長 平成 7 年 6 月 取締役丸ノ内支店長 (現職)	8 千株
取締役 (横須賀支店長)	熊 坂 恭 司 (昭和19年11月16日生)	昭和 42 年 3 月 中央大学商学部卒業 昭和 42 年 4 月 当行入行 昭和 59 年 4 月 湘南台支店開設準備委員長 昭和 59 年 8 月 湘南台支店長 昭和 62 年 8 月 長後支店長 平成 元 年 4 月 鶴ヶ峯支店長 平成 3 年 7 月 関連事業部長 平成 7 年 6 月 横須賀支店長 平成 7 年 6 月 取締役横須賀支店長 (現職)	1 4 千株
取締役 (事務統括部長)	濱 田 素 也 (昭和20年4月7日生)	昭和 43 年 3 月 京都大学法学部卒業 昭和 43 年 4 月 当行入行 昭和 60 年 7 月 玉川支店長 昭和 63 年 2 月 新宿新都心支店長 平成 元 年 6 月 国際企画部副部長 平成 元 年 8 月 人事部付賛事役 (ギネス・マーン株式会社出向) 平成 2 年 11 月 常務室付副審議役 平成 3 年 7 月 業務開発部長 平成 5 年 6 月 鶴見支店長 平成 7 年 6 月 事務統括部長 平成 7 年 6 月 取締役事務統括部長 (現職)	1 2 千株
取締役 (国際部長)	篠 崎 孝 彰 (昭和21年12月5日生)	昭和 44 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 44 年 4 月 当行入行 昭和 63 年 8 月 国際審査部副部長 昭和 63 年 12 月 ニューヨーク支店副支店長 平成 3 年 6 月 人事部付副審議役 (ギネス・マーン株式会社出向) 平成 5 年 7 月 人事部付審議役 (ギネス・マーン株式会社出向) 平成 7 年 4 月 人事部付審議役 平成 7 年 6 月 国際部長 平成 7 年 6 月 取締役国際部長 (現職)	8 千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (融資部長)	清 水 三 省 (昭和21年8月26日生)	昭和 44 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 44 年 4 月 当行入行 昭和 62 年 2 月 藤沢支店長 平成 元 年 4 月 上大岡支店長 平成 3 年 7 月 融資部副部長 平成 6 年 6 月 融資部長 平成 7 年 6 月 取締役融資部長(現職)	10千株
取締役 (藤沢中央支店長)	遠 山 悌 二 郎 (昭和21年11月29日生)	昭和 44 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和 44 年 4 月 当行入行 平成 2 年 5 月 法人営業第2部副部長 平成 2 年 6 月 五反田支店開設準備委員長 平成 2 年 9 月 五反田支店長 平成 4 年 10 月 秘書室長 平成 7 年 6 月 藤沢中央支店長 平成 7 年 6 月 取締役藤沢中央支店長(現職)	6千株

証券コード 8332

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	程 原 正 男 (昭和14年9月19日生)	昭和 37 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 昭和 37 年 4 月 当行入行 昭和 58 年 11 月 和田町支店長 昭和 60 年 7 月 経理部副部長 昭和 62 年 8 月 六角橋支店長 平成 元 年 6 月 経理部長 平成 2 年 6 月 取締役経理部長 平成 3 年 6 月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口支店長 平成 5 年 6 月 常勤監査役(現職)	31千株
常 勤 監 査 役	山 中 力 (昭和15年8月5日生)	昭和 38 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 38 年 4 月 当行入行 昭和 56 年 1 月 横浜駅前支店副支店長 昭和 57 年 7 月 新宿支店長 昭和 60 年 7 月 営業企画部副部長 昭和 62 年 8 月 藤沢中央支店長 平成 元 年 6 月 法人金融部長 平成 2 年 7 月 丸ノ内支店長 平成 4 年 7 月 検査部長 平成 6 年 6 月 常勤監査役(現職)	20千株
常 勤 監 査 役	田 添 大三郎 (昭和3年11月7日生)	昭和 26 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 26 年 4 月 日本銀行入行 昭和 50 年 11 月 静岡支店長 昭和 52 年 6 月 東京相互銀行入行 昭和 52 年 6 月 常務取締役 昭和 56 年 6 月 専務取締役 昭和 61 年 6 月 副社長 平成 元 年 5 月 東京相和銀行(旧東京相互銀行)取締役退任 平成 元 年 5 月 日本銀行顧問 平成 元 年 6 月 当行常勤監査役(現職)	7千株
監 査 役	上 野 豊 (大正4年11月9日生)	昭和 12 年 3 月 横浜高商卒業 昭和 12 年 4 月 合名会社上野運輸商会入社 昭和 41 年 12 月 同社代表社員社長 昭和 50 年 5 月 株式会社上野運輸商会(旧合名会社上野運輸商会)代表取締役社長 昭和 54 年 10 月 横浜商工会議所会頭 昭和 62 年 6 月 株式会社上野運輸商会代表取締役会長(現職) 平成 6 年 6 月 当行監査役(現職) (主な兼職) 上野興産株式会社代表取締役社長 上野輸送株式会社代表取締役会長 上野石油倉庫輸送株式会社代表取締役会長 株式会社ホテルニューグランド代表取締役会長 横浜エフエム放送株式会社代表取締役会長	一千株
計	29名		516千株

(注) 監査役田添大三郎及び上野 豊は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

証券コード 8332

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男 女 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 子	3,903 人	39 歳 08 月	17 年 03 月	530,990 円
	女 子	2,284	28 08	8 09	249,364
	計	6,187	35 07	14 01	427,025
庶務行員等	男 子	149	56 08	18 07	335,908
	女 子	12	53 04	14 04	195,558
	計	161	56 05	18 03	325,447
合 計 又 は 平 均		6,348	36 02	14 03	424,448

- (注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者計1,611人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員は横浜銀行従業員組合と銀行産業労働組合に加入し、横浜銀行従業員組合の組合員数は5,297人、銀行産業労働組合の組合員数は15人であります。

労使間においては特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

当行は下記の業務を営むことを目的とします。

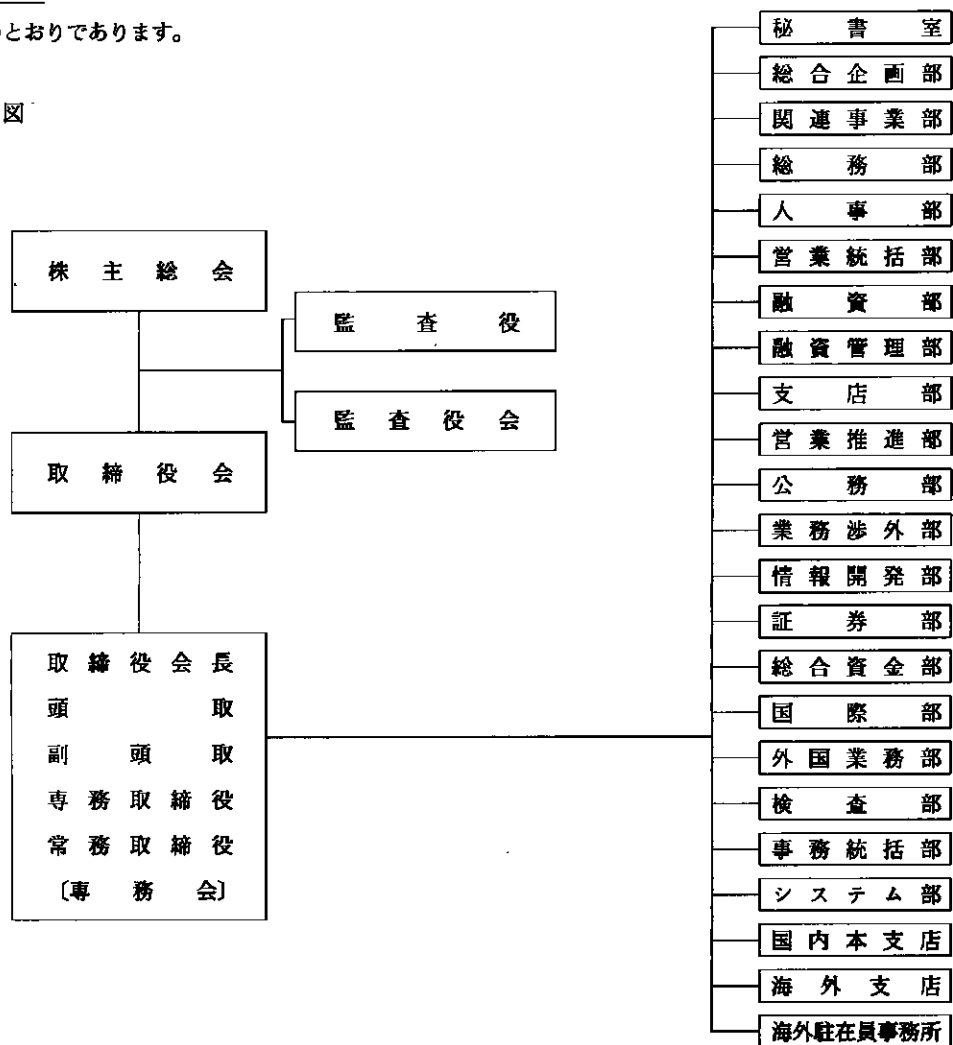
- A 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引及び為替取引
- B 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D 信託業務
- E 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- F その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(注) 上記の目的中「D 信託業務」については現在営んでおりません。

(2) 事 業 の 内 容

経営組織は次のとおりであります。

経 営 組 織 図



(注) 平成 7 年 3 月 31 日現在、本部組織は 19 部 1 室であります。

証券コード 8332

業 務 内 容

A 預 金 業 務

(a) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B 貸 出 業 務

(a) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

D 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F 外国為替業務

外国為替公認銀行として輸出、輸入及び外国送金、その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

H 金融先物取引等の受託業務

金融先物・オプション取引及び証券先物・オプション取引の受託業務を行っております。

I 附 帯 業 務

(a) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫、年金福祉事業団等の代理貸付業務
- ⑥ 信託代理店業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買

(f) 公共債の引受

(g) 国債等公共債の窓口販売

(h) バンクカード業務

(i) コマーシャル・ペーパー等の取扱い

(3) 事業内容の変更等

平成6年10月より国内において金利先渡取引業務及び為替先渡取引業務を開始しております。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

3. 研究開発活動

該当ありません。

証券コード 8332

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当行は公共的使命の達成、社会的責任の遂行を第一義に、お客さま第一主義の営業、経営体質の強化、地域社会への貢献を行うとともに、業績の伸展に努力しております。

第133期（平成5年4月1日から平成6年3月31日まで）の営業の概況は以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第133期の経済金融環境を顧みますと、わが国の経済は総じて不況色の濃い景気の停滞局面が続きました。すなわち、住宅投資や公共投資は堅調に推移したものの、設備投資の減少が続くとともに、厳しい所得環境や近年にない冷夏などの影響により個人消費も伸び悩んだことから、国内需要は全体として低迷いたしました。加えて為替相場が円高で推移したことを背景に、数量ベースの輸出が減少する一方で輸入が増加したことなどから、国内の生産活動も低調に推移しました。なお、ドルベースの経常収支の黒字については、ここ数年来続いていた増勢は弱まったものの引き続き高水準で推移しました。

金融面では、公定歩合が9月の引き下げによって史上最低水準に達するなど、緩和基調の金融政策が継続され、市場金利は年末にかけて一段と低下しました。他方対ドル円相場は夏場にかけて上昇し、8月には戦後最高値を記録しました。

金融自由化に関しては、6月に定期性預金金利の自由化が完了し、10月からは変動金利預金や中長期預金の取扱いが認められました。また、4月より金融制度改革関連法が施行され、金融機関は銀行、証券、信託の各業態でいわゆる業態別子会社を設立することにより相互に参入することが可能となりました。

神奈川県経済につきましては、設備投資や個人消費の低迷、円高の進行などを背景に、加工組立型産業をはじめとした製造業の生産活動が低迷するなど、厳しい調整局面が続きました。

一方、海外に目を転じますと、アジア諸国で高めの成長が維持されたほか、米国経済の拡大傾向が鮮明となり、さらに欧州経済の悪化にも歯止めがかかったことなどから景気は総じて回復傾向をたどりしました。

（経営方針・業績）

当行は、平成3年度から平成5年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「チャレンジQ」の仕上げに注力し、積極的な業務展開を行ってまいりました。

その結果、第133期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中2,810億円増加し、期末残高は9兆431億円となりました。このうち、定期性預金は期中798億円減少し、期末残高は5兆8,550億円となりました。

譲渡性預金は、期中555億円減少し、期末残高は1,399億円となりました。

貸出金は、期中909億円増加し、期末残高は9兆404億円となりました。このうち個人向けは期中565億円増加し、期末残高は2兆1,668億円となり、中小企業向けは期中745億円増加し、期末残高は4兆2,637億円となりました。

有価証券は、期中199億円減少し、期末残高は1兆5,083億円となりました。

総資産は、期中922億円増加し、期末残高は12兆5,858億円となりました。

損益につきましては、引き続き金利低下局面のなかであって貸出金利息が減少したことなどから、経常収益は前期に比べ1,138億5千8百万円減少し、5,641億4千9百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息が減少したほか経費の抑制にも努めましたが、資産の健全化にさらに注力し銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れ等を手厚く行いました結果、前期に比べ990億7千5百万円の減少にとどまり、5,498億7千1百万円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ147億8千2百万円減少し142億7千8百万円、当期純利益は前期に比べ21億7千6百万円減少し88億9千8百万円となりました。

また、業務粗利益は前期に比べ76億9千2百万円減少し、1,944億9千1百万円となりました。その内容をみてみますと、まず、国内業務部門粗利益は、役務取引等収支の増加はあったものの、総資金利鞘の縮小による資金運用収支の減少が大きかったため、前期に比べ128億8千8百万円減少し、1,796億7千4百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は、前期に比べ51億9千6百万円増加し、148億1千6百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で1.83%、国際業務部門で0.83%となり、全体では前期に比べ0.06%低下して1.71%となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、9.58%となりました。

（店舗）

営業店舗につきましては、関内支店、御幸支店川崎南部市場出張所を新設するとともに、小田原支店湯本出張所を箱根湯本支店に昇格いたしました。この結果、当年度末の当行の店舗数は、国内が167本支店、34出張所、海外が5支店となりました。このほか海外駐在員事務所が5か所となっております。

第134期（平成6年4月1日から平成7年3月31日まで）の営業の概況は以下のとおりであります。

（経済金融環境）

第134期の経済環境を振り返りますと、海外経済につきましては、アジア諸国で高い経済成長が持続されたほか、米国経済の拡大が続き、欧州経済も着実に回復に向かうなど、全体として景気は拡大傾向をたどりしました。

わが国の経済につきましては、所得税減税による可処分所得の押し上げ効果や耐久消費財の買い替え需要などにより個人消費が緩やかに増加したほか、海外経済の拡大を受け輸出が堅調に推移しました。しかし、設備投資が微弱な回復にとどまったこと、輸入増加の影響により国内生産が抑制されたことなどから、景気回復の足取りは緩やかなものにとどまりました。さらに、平成7年に入ると阪神・淡路大震災による甚大な被害や急激な円高などから、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

神奈川県経済につきましては、乗用車や家電製品販売の伸長、旅行の増加などを中心に個人消費が持ち直し、また、輸出が盛り返したことなどから景気は緩やかに回復しました。ただ、円高などを背景にした海外生産の拡大や国内生産拠点の統廃合が進展するなか、製造業の生産活動は全国平均を下回る水準で推移しました。

金融情勢をみますと、市場金利は景気回復期待などを反映して緩やかに上昇した後、年度末にかけて大幅に低下しました。対ドル円相場は、平成6年6月には1ドル100円を、平成7年3月には同じく90円を突破するなど円高基調で推移しました。また、金融自由化に関しましては、平成6年10月に普通預金や貯蓄預金などの流動性預金金利が自由化され、段階的に進められてきたわが国の預金金利自由化が完了いたしました。

（経営方針・業績）

当行は、平成6年4月1日から平成9年3月31日までの3年間の計画期間とする中期経営計画「第2次チャレンジQ」への取り組みを開始し、積極的な業務展開に努めました。

その結果、第134期の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、期中3,173億円増加し、期末残高は9兆3,604億円となりました。このうち、定期性預金は期中1,671億円増加し、期末残高は6兆221億円となりました。

譲渡性預金は、期中734億円増加し、期末残高は2,133億円となりました。

貸出金は、期中1,090億円減少し、期末残高は8兆9,314億円となりました。このうち個人向けは期中71億円減少し、期末残高は2兆1,597億円となり、中小企業向けは期中15億円減少し、期末残高は4兆2,622億円となりました。

有価証券は、期中868億円減少し、期末残高は1兆4,215億円となりました。

総資産は、期中2,776億円減少し、期末残高は12兆3,082億円となりました。

損益につきましては、引き続き金利低下局面のなかにあって貸出金利息が減少したことなどから、経常収益は前期に比べ504億7千9百万円減少し、5,136億7千万円となりました。一方、経常費用は、預金利息が減少したほか経費の抑制にも努めた結果、資産の健全化にさらに注力し銀行業の決算経理基準に基づく諸償却ならびに諸引当金の繰り入れ等を手厚く行いました結果、前期に比べ475億8千5百万円の減少にとどまり、5,022億8千6百万円となりました。以上により、経常利益は前期に比べ28億9千5百万円減少し113億8千3百万円、当期純利益は、前期に比べ1億2千万円減少し87億7千8百万円となりました。

また、業務粗利益は前期に比べ46億7千9百万円減少し、1,898億1千2百万円となりました。その内容をみてみますと、まず、国内業務部門粗利益は、総資金利鞘の改善により資金運用収支が増加したため、前期に比べ21億4千1百万円増加し、1,818億1千5百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は、前期に比べ68億1千9百万円減少し、79億9千7百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門で1.84%、国際業務部門で0.47%となり、全体では前期に比べ0.02%低下して1.69%となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、9.46%となりました。

（店舗）

営業店舗につきましては、古淵支店を新設し、川崎支店川崎地下街出張所、保土ヶ谷支店YBP出張所を廃止いたしました。また、上海駐在員事務所（中華人民共和国）を新設いたしました。その結果、期末現在では当行の店舗数は国内が168本支店、32出張所、海外が5支店、6駐在員事務所となりました。

以上の業績に関する主要な計数は、次頁以降に記載したとおりであります。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

(1) 国内・国際業務部門別粗利益

資金運用収支は、前期比 100 億円増加して 1,748 億円となりました。これは国内業務部門が利鞘の拡大により前期比 131 億円増加したことが主因であります。役務取引等収支は、前期比 5 億円の減少となりました。

その他業務収支は、国債等債券関係損益の減少を主因として前期比 142 億円の減少となりました。

以上のとおり、資金運用収支は増加いたしました。その他業務収支の減少が大きかったことにより、業務粗利益は前期比 46 億円減少して 1,898 億円となりました。また、業務粗利益率も前期比 0.02 % 低下して 1.69 % となりました。

(金額単位 百万円)

種 別		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	資 金 運 用 収 益	第133期	4 2 1, 5 5 1	8 4, 6 5 3	7, 9 7 0 4 9 8, 2 3 3
		第134期	3 7 3, 4 1 5	9 2, 2 9 1	7, 0 1 3 4 5 8, 6 9 4
	資 金 調 達 費 用	第133期	2 6 4, 9 3 5	7 6, 4 9 3	7, 9 7 0 3 3 3, 4 5 8
		第134期	2 0 3, 6 9 2	8 7, 1 8 1	7, 0 1 3 2 8 3, 8 6 1
	資 金 運 用 収 支	第133期	1 5 6, 6 1 5	8, 1 5 9	1 6 4, 7 7 5
		第134期	1 6 9, 7 2 2	5, 1 0 9	1 7 4, 8 3 2
役 務 取 引 等 収 益	役 務 取 引 等 収 益	第133期	2 7, 0 4 5	2, 1 2 3	2 9, 1 6 9
		第134期	2 7, 6 6 5	1, 7 2 3	2 9, 3 8 8
	役 務 取 引 等 費 用	第133期	9, 5 8 3	1, 0 6 1	1 0, 6 4 4
		第134期	1 0, 3 9 4	9 8 5	1 1, 3 8 0
	役 務 取 引 等 収 支	第133期	1 7, 4 6 2	1, 0 6 2	1 8, 5 2 4
		第134期	1 7, 2 7 1	7 3 7	1 8, 0 0 8
そ の 他 業 務 収 益	そ の 他 業 務 収 益	第133期	2 3, 0 6 3	5, 9 7 4	2 9, 0 3 8
		第134期	1 0, 7 9 2	3, 1 0 0	1 3, 8 9 3
	そ の 他 業 務 費 用	第133期	1 7, 4 6 5	3 8 0	1 7, 8 4 6
		第134期	1 5, 9 7 2	9 5 0	1 6, 9 2 2
	そ の 他 業 務 収 支	第133期	5, 5 9 7	5, 5 9 4	1 1, 1 9 1
		第134期	△ 5, 1 7 9	2, 1 5 0	△ 3, 0 2 8
業 務 粗 利 益	第133期	1 7 9, 6 7 4	1 4, 8 1 6	1 9 4, 4 9 1	
	第134期	1 8 1, 8 1 5	7, 9 9 7	1 8 9, 8 1 2	
業 務 粗 利 益 率	第133期	1. 8 3 %	0. 8 3 %	1. 7 1 %	
	第134期	1. 8 4	0. 4 7	1. 6 9	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（第133期 2,152 百万円、第134期 1,410 百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

証券コード 8332

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

① 国内業務部門

資金運用勘定につきましては、平均残高は、貸出金の増加を中心に前期比334億円の増加となりましたが、利回りは、貸出金利回りが前期比0.65%低下したことを主因に全体では前期比0.50%低下し3.79%となりました。

一方、資金調達勘定につきましては、預金の増加を中心に前期比416億円増加いたしました。利回りは、市場金利低下等により前期比0.66%低下して2.14%となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第133期	9,804,494	421,551	4.29%
	第134期	9,837,913	373,415	3.79
	う ち 貸 出 金	第133期	8,414,793	4.39
		第134期	8,517,906	3.74
	うち商品有価証券	第133期	52,604	1.26
		第134期	30,269	1.29
	うち有価証券	第133期	1,285,890	3.25
		第134期	1,251,818	3.55
	うちコールローン	第133期	30,131	2.93
		第134期	10,139	2.38
	うち買入手形	第133期	—	—
		第134期	—	—
	うち預け金	第133期	13,767	2.59
		第134期	14,204	2.06
資 金 調 達 勘 定	第133期	(274,845) 9,435,602	(7,970) 264,935	2.80
	第134期	(324,678) 9,477,278	(7,013) 203,692	2.14
	う ち 預 金	第133期	7,102,188	2.51
		第134期	7,378,505	1.78
	うち譲渡性預金	第133期	201,452	2.89
		第134期	180,748	2.25
	うちコールマネー	第133期	1,288,557	2.75
		第134期	1,119,050	2.21
	うち売渡手形	第133期	223,596	2.86
		第134期	117,682	2.23
	うち借入金	第133期	374,247	3.44
		第134期	393,586	3.26

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第133期62,532百万円、第134期65,252百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第133期71,882百万円、第134期65,828百万円)及び利息(第133期2,012百万円、第134期1,408百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

証券コード 8332

② 国際業務部門

資金運用勘定につきましては、平均残高は、貸出金及び有価証券の減少等により前期比1,074億円の減少となりました。また利回りは、貸出金の利回りの上昇を主因に前期比0.76%上昇しました。

一方、資金調達勘定につきましても、預金を中心に前期比936億円減少いたしました。また、利回りは、預金利回りの上昇を主因に前期比0.90%上昇して5.30%となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第133期	(274,845) 1,779,877	(7,970) 84,653	4.75%
	第134期	(324,678) 1,672,439	(7,013) 92,291	5.51
	うち貸出金	第133期 556,024	27,012	4.85
	第134期 452,245	24,504	5.41	
	うち商品有価証券	第133期 —	—	—
	第134期 —	—	—	—
	うち有価証券	第133期 190,554	8,674	4.55
	第134期 162,950	5,851	3.59	
	うちコールローン	第133期 20,757	660	3.18
	第134期 15,312	736	4.81	
	うち買入手形	第133期 —	—	—
	第134期 —	—	—	—
	うち預け金	第133期 667,558	22,151	3.31
	第134期 661,904	24,316	3.67	
資 金 調 達 勘 定	第133期	1,737,313	76,493	4.40
	第134期	1,643,615	87,181	5.30
	うち預金	第133期 1,503,764	53,275	3.54
	第134期 1,392,218	57,420	4.12	
	うち譲渡性預金	第133期 21,838	909	4.16
	第134期 19,877	1,044	5.25	
	うちコールマネー	第133期 167,979	5,556	3.30
	第134期 172,437	8,697	5.04	
	うち売渡手形	第133期 —	—	—
	第134期 —	—	—	—
	うち借入金	第133期 46,557	3,039	6.52
	第134期 58,716	3,145	5.35	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第133期2,017百万円、第134期2,081百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第133期3,175百万円、第134期30百万円)及び利息(第133期139百万円、第134期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

証券コード 8332

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	第133期	11,309,526	498,233	4.40%	
	第134期	11,185,674	458,694	4.10	
	う ち 貸 出 金	第133期	8,970,817	396,552	4.42
		第134期	8,970,152	343,276	3.82
	うち商品有価証券	第133期	52,604	664	1.26
		第134期	30,269	390	1.29
	う ち 有 価 証 券	第133期	1,476,444	50,580	3.42
		第134期	1,414,768	50,321	3.55
	うちコールローン	第133期	50,888	1,544	3.03
		第134期	25,451	978	3.84
	う ち 買 入 手 形	第133期	—	—	—
		第134期	—	—	—
	う ち 預 け 金	第133期	681,325	22,508	3.30
		第134期	676,108	24,610	3.64
資 金 調 達 勘 定	第133期	10,898,071	333,458	3.05	
	第134期	10,796,215	283,861	2.62	
	う ち 預 金	第133期	8,605,952	231,597	2.69
		第134期	8,770,723	188,947	2.15
	うち譲渡性預金	第133期	223,290	6,735	3.01
		第134期	200,625	5,116	2.55
	うちコールマネー	第133期	1,456,536	41,099	2.82
		第134期	1,291,487	33,439	2.58
	う ち 売 渡 手 形	第133期	223,596	6,398	2.86
		第134期	117,682	2,627	2.23
	う ち 借 用 金	第133期	420,805	15,936	3.78
		第134期	452,302	15,989	3.53

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第133期64,550百万円、第134期67,333百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第133期75,057百万円、第134期65,858百万円)及び利息(第133期2,152百万円、第134期1,410百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

証券コード 8332

(3) 受取・支払利息の分析

① 国内業務部門

受取利息は、残高の増加により 14 億円増加しましたが、利率の低下により 495 億円減少し、合計 481 億円の減少となりました。主な要因は貸出金利息が利率の低下により 552 億円減少したことあります。

一方、支払利息は、残高の増加により 11 億円増加しましたが、利率の低下により 624 億円減少し、合計 612 億円の減少となりました。主な要因は、預金利息が利率の低下により 537 億円減少したことあります。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残 高 に よ る 増 減	利 率 に よ る 増 減	純 増 減
受 取 利 息	第133期	15,823	△ 100,157	△ 84,334
	第134期	1,434	△ 49,570	△ 48,136
	う ち 貸 出 金	第133期	18,441	△ 98,601
		第134期	4,527	△ 55,295
	う ち 商 品 有 価 証 券	第133期	△ 12	△ 28
		第134期	△ 281	△ 7
	う ち 有 価 証 券	第133期	△ 723	△ 5,356
		第134期	△ 1,107	△ 3,671
	う ち コ ー ル ロ ー ン	第133期	△ 876	△ 355
		第134期	△ 586	△ 56
	う ち 買 入 手 形	第133期	—	—
		第134期	—	—
	う ち 預 け 金	第133期	206	△ 16
		第134期	11	△ 75
支 払 利 息	第133期	10,735	△ 82,486	△ 71,751
	第134期	1,167	△ 62,410	△ 61,243
	う ち 預 金	第133期	4,626	△ 60,920
		第134期	6,936	△ 53,731
	う ち 譲 渡 性 預 金	第133期	4,125	△ 2,018
		第134期	△ 598	△ 1,156
	う ち コ ー ル マ ネ ー	第133期	5,682	△ 17,998
		第134期	△ 4,661	△ 6,140
	う ち 売 渡 手 形	第133期	△ 3,533	△ 2,972
		第134期	△ 3,029	△ 742
	う ち 借 用 金	第133期	20	△ 3,643
		第134期	665	△ 719

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

証券コード 8332

② 国際業務部門

受取利息は、残高の減少により 51 億円減少しましたが、利率の上昇により 127 億円増加し、合計 76 億円増加いたしました。
一方、支払利息は、残高の減少により 41 億円減少しましたが、利率の上昇により 148 億円増加し、合計 106 億円の増加となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残 高 による 増 減	利 率 による 増 減	純 増 減
受 取 利 息	第133期	△ 21,136	△ 18,922	△ 40,058
	第134期	△ 5,103	12,741	7,638
	う ち 貸 出 金	第133期	△ 13,267	△ 15,746
		第134期	△ 5,033	△ 2,508
	うち商品有価証券	第133期	—	—
		第134期	—	—
	う ち 有 価 証 券	第133期	△ 2,693	△ 3,221
		第134期	△ 1,256	△ 2,823
	うちコールローン	第133期	△ 706	△ 807
		第134期	△ 173	76
	う ち 買 入 手 形	第133期	—	—
		第134期	—	—
	う ち 預 け 金	第133期	△ 2,237	△ 10,607
		第134期	△ 187	2,165
支 払 利 息	第133期	△ 19,893	△ 20,849	△ 40,742
	第134期	△ 4,123	14,811	10,688
	う ち 預 金	第133期	△ 15,120	△ 31,397
		第134期	△ 3,949	4,145
	うち譲渡性預金	第133期	△ 415	△ 687
		第134期	△ 82	135
	うちコールマネー	第133期	△ 2,125	△ 2,871
		第134期	147	3,141
	う ち 売 渡 手 形	第133期	—	—
		第134期	—	—
	う ち 借 用 金	第133期	2,104	2,359
		第134期	793	106
			△ 687	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

証券コード 8332

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残 高 に よ る 増 減	利 率 に よ る 増 減	純 増 減
受 取 利 息	第133期	△ 3,373	△ 117,265	△ 120,638
	第134期	△ 5,449	△ 34,090	△ 39,539
	う ち 貸 出 金	第133期	△ 100,405	△ 95,906
		第134期	△ 53,247	△ 53,276
	う ち 商 品 有 価 証 券	第133期	△ 12	△ 40
		第134期	△ 281	△ 274
	う ち 有 価 証 券	第133期	△ 6,390	△ 9,299
		第134期	1,850	△ 259
	う ち コ ー ル ロ ー ン	第133期	△ 454	△ 2,039
		第134期	205	△ 566
	う ち 買 入 手 形	第133期	—	—
		第134期	—	—
	う ち 預 け 金	第133期	△ 8,535	△ 10,416
		第134期	2,274	2,102
支 払 利 息	第133期	△ 2,385	△ 106,352	△ 108,737
	第134期	△ 3,107	△ 46,490	△ 49,597
	う ち 預 金	第133期	△ 80,809	△ 87,691
		第134期	△ 47,082	△ 42,650
	う ち 譲 渡 性 預 金	第133期	△ 2,762	1,419
		第134期	△ 937	△ 1,619
	う ち コ ー ル マ ネ ー	第133期	△ 18,460	△ 15,186
		第134期	△ 3,006	△ 7,660
	う ち 売 渡 手 形	第133期	△ 2,972	△ 6,505
		第134期	△ 742	△ 3,771
	う ち 借 用 金	第133期	△ 2,855	△ 1,265
		第134期	△ 1,138	53

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

証券コード 8332

(4) 利 鞘

国内業務部門の総資金利鞘は、0.39 % となり、前期比 0.17 % 拡大しました。これは、貸出金利回りの低下を主因として資金運用利回りが 0.50 % 低下したのに対し、資金調達原価が 0.67 % 低下したことによるものであります。

一方、国際業務部門の総資金利鞘は前期比 0.15 % 縮小となりました。以上により、合計の総資金利鞘は前期比 0.13 % 拡大し、0.31 % となりました。

(単位 %)

種 類	期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	第 1 3 3 期	4. 2 9	4. 7 5	4. 4 0
	第 1 3 4 期	3. 7 9	5. 5 1	4. 1 0
資 金 調 達 原 価	第 1 3 3 期	4. 0 7	4. 8 1	4. 2 2
	第 1 3 4 期	3. 4 0	5. 7 2	3. 7 9
総 資 金 利 鞘	第 1 3 3 期	0. 2 2	△ 0. 0 6	0. 1 8
	第 1 3 4 期	0. 3 9	△ 0. 2 1	0. 3 1

(5) 役 務 取 引 の 状 況

役務取引等収益は、前期比 2 億円増加して 293 億円となりました。

一方、役務取引等費用は、前期比 7 億円増加して 113 億円となりました。

この結果、役務取引等収支（役務取引等収益－役務取引等費用）は、前期比 5 億円減少して 180 億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	第 1 3 3 期	2 7, 0 4 5	2, 1 2 3	2 9, 1 6 9
	第 1 3 4 期	2 7, 6 6 5	1, 7 2 3	2 9, 3 8 8
うち預金・貸出業務	第 1 3 3 期	8, 9 4 1	4 8 9	9, 4 3 0
	第 1 3 4 期	9, 0 8 0	1 5 5	9, 2 3 6
うち為替業務	第 1 3 3 期	9, 6 5 7	1, 2 2 6	1 0, 8 8 4
	第 1 3 4 期	1 0, 2 4 6	1, 2 0 3	1 1, 4 4 9
うち証券関連業務	第 1 3 3 期	3, 6 2 3	1	3, 6 2 4
	第 1 3 4 期	3, 3 5 5	1 7	3, 3 7 2
うち代理業務	第 1 3 3 期	2, 9 1 6	0	2, 9 1 7
	第 1 3 4 期	3, 0 8 2	—	3, 0 8 2
うち保護預り・貸金庫業務	第 1 3 3 期	1, 0 5 7	—	1, 0 5 7
	第 1 3 4 期	1, 1 1 5	—	1, 1 1 5
うち保証業務	第 1 3 3 期	2 6 3	4 0 3	6 6 7
	第 1 3 4 期	2 3 6	3 4 6	5 8 3
役 務 取 引 等 費 用	第 1 3 3 期	9, 5 8 3	1, 0 6 1	1 0, 6 4 4
	第 1 3 4 期	1 0, 3 9 4	9 8 5	1 1, 3 8 0
うち為替業務	第 1 3 3 期	1, 4 9 8	9 0 5	2, 4 0 3
	第 1 3 4 期	1, 5 5 7	8 6 0	2, 4 1 7

(6) 利 益 率

利益率は、経常利益・当期純利益ともに前期比減益となったことから、総資産利益率・資本利益率ともに前期比横ばいまたは低下いたしました。

(単位 %)

種 類	期 別	第 1 3 3 期	第 1 3 4 期
総 資 産 経 常 利 益 率		0. 1 2	0. 0 9
資 本 経 常 利 益 率		2. 9 9	2. 3 6
総 資 産 当 期 純 利 益 率		0. 0 7	0. 0 7
資 本 当 期 純 利 益 率		1. 8 6	1. 8 2

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

証券コード 8332

(参 考)

自己資本比率 (国際統一基準)

(金額単位 百万円)

項 目		第 1 3 3 期	第 1 3 4 期
基本的項目	資 本 勘 定 (A)	499,179	500,485
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	155,215	95,390
	貸倒引当金 (債権償却特別勘定・特定海外債権引当勘定を除く)	27,520	27,276
	その他別に定めるもの	186,323	210,527
	計	369,059	333,194
	うち自己資本への算入額 (B)	369,059	333,194
控除項目	銀行相互間の資本調達手段の意図的な持ち合い相当額 (C)	—	—
自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	868,238	833,679
リスクアセット	資産 (オン・バランス) 項目	8,631,176	8,389,253
	オフ・バランス取引項目	424,028	414,908
	計 (E)	9,055,204	8,804,161
自己資本比率 (国際統一基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		9.58 %	9.46 %

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、連結ベースの計数となっております。

証券コード 8332

2. 預 金 業 務

(1) 預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流 動 性 預 金	第133期	2,007,329	914	2,008,244
		第134期	2,105,165	1,229	2,106,394
	うち有利息預金	第133期	1,757,060	292	1,757,352
		第134期	1,861,383	414	1,861,797
	定 期 性 預 金	第133期	5,023,412	1,046,709	6,070,121
		第134期	5,201,003	936,330	6,137,333
	うち固定自由金利定期預金	第133期	3,713,696		3,713,696
		第134期	4,700,057		4,700,057
	うち変動自由金利定期預金	第133期	2,206		2,206
		第134期	10,709		10,709
	そ の 他	第133期	71,446	456,139	527,586
		第134期	72,336	454,658	526,995
	合 計	第133期	7,102,188	1,503,764	8,605,952
		第134期	7,378,505	1,392,218	8,770,723
譲 渡 性 預 金	第133期	201,452	21,838	223,290	
	第134期	180,748	19,877	200,625	
総 合 計	第133期	7,303,640	1,525,602	8,829,243	
	第134期	7,559,253	1,412,095	8,971,349	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(2) 定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
	期 別							
定 期 預 金	平成6年3月31日	2,752,846	1,098,887	1,233,865	287,114	216,918	1,492	5,591,125
	平成7年3月31日	2,682,214	1,048,529	1,309,679	381,519	277,731	26,227	5,725,900
うち固定自由 金利定期預金	平成6年3月31日	1,858,844	732,855	1,009,647	115,941	160,017	1,449	3,878,756
	平成7年3月31日	2,012,201	823,243	1,175,490	339,021	263,117	26,226	4,639,300
うち変動自由 金利定期預金	平成6年3月31日	—	—	—	—	7,671	42	7,713
	平成7年3月31日	—	—	—	6,782	5,679	0	12,462

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

証券コード 8332

(3) 1店舗当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成6年3月31日	167店	5店	172店	49,418	186,013	53,389
平成7年3月31日	168	5	173	52,169	161,850	55,339

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成6年3月31日	5,870人	115人	5,985人	1,405	8,087	1,534
平成7年3月31日	5,847	113	5,960	1,498	7,161	1,606

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

3. 貸 出 業 務

(1) 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計
貸 出 金	手 形 貸 付	第133期	1,609,229	237,444	1,846,673
		第134期	1,674,139	213,950	1,888,089
	証 書 貸 付	第133期	4,893,989	318,485	5,212,475
		第134期	5,028,160	238,173	5,266,333
	当 座 貸 越	第133期	1,622,248	93	1,622,342
		第134期	1,558,149	121	1,558,271
	割 引 手 形	第133期	289,326	—	289,326
		第134期	257,457	—	257,457
	合 計	第133期	8,414,793	556,024	8,970,817
		第134期	8,517,906	452,245	8,970,152

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 間						期間の定めのないもの	合 計
		1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超			
貸 出 金	平成6年3月31日	2,858,661	825,635	632,401	342,547	2,800,275	1,580,916		9,040,438
	平成7年3月31日	2,750,680	759,942	752,775	300,005	2,788,506	1,579,497		8,931,407
うち変動金利	平成6年3月31日		395,737	345,281	225,568	2,354,856	1,200,157		
	平成7年3月31日		342,500	453,968	199,124	2,345,610	1,187,151		
うち固定金利	平成6年3月31日		429,898	287,120	116,979	445,419	380,759		
	平成7年3月31日		417,441	298,807	100,881	442,896	392,345		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

証券コード 8332

(3) 1店舗当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成6年3月31日	167店	5店	172店	52,642	49,813	52,560
平成7年3月31日	168	5	173	51,903	42,314	51,626

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

(4) 従業員1人当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成6年3月31日	5,870人	115人	5,985人	1,497	2,165	1,510
平成7年3月31日	5,847	113	5,960	1,491	1,872	1,498

(注) 従業員数は「2. 預金業務 (4) 従業員1人当たり預金」と同一の基準により記載しております。

(5) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				(A) (B)	期 中 平 均
平成6年3月31日	国内業務部門	8,544,548	7,677,586	111.29%	115.21%
	国際業務部門	495,890	1,505,438	32.93	36.44
	合 計	9,040,438	9,183,024	98.44	101.60
平成7年3月31日	国内業務部門	8,503,085	7,947,750	106.98	112.68
	国際業務部門	428,322	1,626,022	26.34	32.02
	合 計	8,931,407	9,573,773	93.29	99.98

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平 成 6 年 3 月 3 1 日	平 成 7 年 3 月 3 1 日
有 価 証 券	152,397	114,903
債 権	444,393	430,335
商 品	1,233	1,376
不 動 産	3,400,389	3,378,315
そ の 他	8,052	4,514
計	4,006,466	3,929,445
保 証	2,678,718	2,632,120
信 用	2,355,253	2,369,841
合 計	9,040,438	8,931,407
(うち劣後特約付貸出金)	(2,216)	(1,930)

(7) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	平 成 6 年 3 月 3 1 日		平 成 7 年 3 月 3 1 日	
	貸 出 金 残 高	構 成 比	貸 出 金 残 高	構 成 比
設 備 資 金	3,410,297	37.72%	3,393,102	37.99%
運 転 資 金	5,630,141	62.28	5,538,305	62.01
合 計	9,040,438	100.00	8,931,407	100.00

(8) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成 6 年 3 月 3 1 日			平成 7 年 3 月 3 1 日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	540,970	8,771,595	100.00 %	513,334	8,710,209	100.00 %
製 造 業	7,250	1,260,330	14.37	6,950	1,224,434	14.06
農 業	243	16,309	0.19	233	14,559	0.17
林 業	6	1,040	0.01	5	966	0.01
漁 業	31	4,362	0.05	31	4,325	0.05
鉱 業	33	6,252	0.07	27	6,634	0.07
建 設 業	6,305	585,663	6.68	6,212	596,516	6.85
電気・ガス・熱供給・水道業	100	19,428	0.22	100	19,533	0.22
運 輸 ・ 通 信 業	1,672	279,790	3.19	1,597	284,094	3.26
卸売・小売業、飲食店	12,547	1,249,581	14.24	12,070	1,226,235	14.08
金 融 ・ 保 険 業	316	758,953	8.65	291	767,157	8.81
不 動 産 業	3,044	1,239,937	14.14	2,969	1,239,277	14.23
サ ー ビ ス 業	9,291	1,039,981	11.86	8,973	1,038,882	11.93
地 方 公 共 団 体	28	102,895	1.17	27	103,124	1.18
そ の 他	500,104	2,207,069	25.16	473,849	2,184,468	25.08
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	379	268,842	100.00 %	337	221,197	100.00 %
政 府 等	53	47,744	17.76	40	34,725	15.70
金 融 機 関	3	2,538	0.94	5	1,933	0.87
商 工 業	288	218,490	81.27	255	183,683	83.04
そ の 他	35	69	0.03	37	856	0.39
合 計	541,349	9,040,438		513,671	8,931,407	

(9) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成 6 年 3 月 31 日	540,970	8,771,595	539,111	6,430,612	99.65 %	73.31 %
平成 7 年 3 月 31 日	513,334	8,710,209	511,522	6,421,979	99.64	73.72

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円（ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人）以下の会社及び個人であります。

証券コード 8332

⑩ 特定海外債権残高

(金額単位 百万円)

期 別	国 別	特 定 海 外 債 権 残 高
平成 6 年 3 月 31 日	ブラジル連邦共和国	19,279
	旧ソビエト社会主義共和国連邦	8,016
	そ の 他 (4 ケ 国)	2,457
	合 計	29,752
	(資産の総額に対する割合)	(0.23%)
平成 7 年 3 月 31 日	旧ソビエト社会主義共和国連邦	5,696
	チ リ 共 和 国	2,239
	そ の 他 (6 ケ 国)	1,580
	合 計	9,516
	(資産の総額に対する割合)	(0.07%)

(注) 特定海外債権は、銀行業の決算経理基準により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

4. 商品有価証券売買業務

(1) 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期 別	種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 31 日まで		9,329,302	4,299	2,715	9,336,317
平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 31 日まで		5,571,137	12,320	8,771	5,592,229

(2) 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期 別	種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	貸 付 商 品 債 券	合 計
第 1 3 3 期		52,527	21	55	—	52,604
第 1 3 4 期		30,218	32	19	—	30,269

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間	1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
	期 別								
国 債	平成 6 年 3 月 31 日	255,254	61,161	51,497	1,000	5,223	—	—	374,138
	平成 7 年 3 月 31 日	55,706	146,510	5,320	18,626	25,419	—	—	251,583
地 方 債	平成 6 年 3 月 31 日	—	72	0	1,171	64,464	—	—	65,709
	平成 7 年 3 月 31 日	70	2	654	516	123,239	—	—	124,484
社 債	平成 6 年 3 月 31 日	116,227	92,470	72,163	22,036	9,471	—	—	312,369
	平成 7 年 3 月 31 日	75,154	170,152	57,551	5,916	8,086	—	—	316,861
株 式	平成 6 年 3 月 31 日							503,260	503,260
	平成 7 年 3 月 31 日							497,276	497,276
そ の 他 の 証 券	平成 6 年 3 月 31 日	31,219	72,382	51,536	28,790	3,202	10,768	54,922	252,823
	平成 7 年 3 月 31 日	39,543	45,414	41,518	28,160	16,699	5,726	54,267	231,330
うち外国債券	平成 6 年 3 月 31 日	29,588	60,728	29,807	1,764	664	10,768	1,758	135,080
	平成 7 年 3 月 31 日	38,552	35,269	15,949	2,626	7,557	5,726	1,225	106,907
うち外国株式	平成 6 年 3 月 31 日							53,164	53,164
	平成 7 年 3 月 31 日							53,040	53,040
貸付有価証券	平成 6 年 3 月 31 日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成 7 年 3 月 31 日	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

証券コード 8332

(2) 有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 別		期 別	国 内 業 務 部 門	国 際 業 務 部 門	合 計	
有 価 証 券	国 債	第133期	390,866	—	390,866	
		第134期	293,910	—	293,910	
	地 方 債	第133期	52,223	—	52,223	
		第134期	66,358	—	66,358	
	社 債	第133期	277,237	—	277,237	
		第134期	325,062	—	325,062	
	株 式	第133期	504,515	—	504,515	
		第134期	505,025	—	505,025	
	そ の 他 の 証 券	第133期	61,045	190,554	251,600	
		第134期	61,460	162,950	224,410	
	うち外国債券	第133期		136,007	136,007	
		第134期		109,712	109,712	
		うち外国株式	第133期		54,546	54,546
			第134期		53,237	53,237
	合 計	第133期	1,285,890	190,554	1,476,444	
		第134期	1,251,818	162,950	1,414,768	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(3) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預 証 率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期 中 平 均
平成6年3月31日	国内業務部門	1,320,056	7,677,586	17.19%	17.60%
	国際業務部門	188,244	1,505,438	12.50	12.49
	合 計	1,508,300	9,183,024	16.42	16.72
平成7年3月31日	国内業務部門	1,261,588	7,947,750	15.87	16.56
	国際業務部門	159,947	1,626,022	9.83	11.53
	合 計	1,421,536	9,573,773	14.84	15.76

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

6. 内国為替業務

内国為替取扱高

(金額単位 百万円)
(口数単位 千口)

区 分		平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで		平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	29,075	92,162,641	35,753	91,367,264
	各地より受けた分	28,527	95,145,830	32,705	90,991,417
代金取立	各地へ向けた分	249	380,544	208	323,508
	各地より受けた分	240	540,909	226	521,607

証券コード 8332

7. 外国為替業務

外国為替取扱高

(金額単位 百万ドル)

区 分		平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで	平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで
仕向為替	売渡為替	82,674	101,260
	買入為替	1,988	1,984
被仕向為替	支払為替	80,571	97,683
	取立為替	1,468	1,291
合 計		166,703	202,220

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

8. 社債受託及び登録業務

(1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分		平成6年3月31日		平成7年3月31日	
		銘柄数	金額	銘柄数	金額
当行単独及び当行代表受託		99	49,765	111	49,533
他行代表共同受託		121	134,059	119	129,101
合 計		220	183,824	230	178,634

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分		平成6年3月31日		平成7年3月31日	
		銘柄数	金額	銘柄数	金額
地 方 債		554	2,447,480	525	2,902,475
社 債		102	50,562	109	50,331
そ の 他 の 証 券		46	112,810	48	117,980
合 計		702	2,610,852	682	3,070,786

9. 金融先物取引等の受託業務

金融先物取引等の受託業務の実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分		平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで		平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで	
		件数	取扱高	件数	取扱高
金融先物取引等	先物取引	280口	28,000	—口	—
	オプション取引	—	—	—	—
金利先物取引等	先物取引	280	28,000	—	—
	オプション取引	—	—	—	—
通貨先物取引等	先物取引	—	—	—	—
	オプション取引	—	—	—	—
証券先物取引等	先物取引	39,250	3,925,000	17,105	1,710,500
	オプション取引	2,532	253,200	2,055	205,500

10. 附 帯 業 務

(1) 代 理 業 務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- A 日本銀行代理店、同行歳入代理店及び同行国債代理店として国庫金の受払、国債元利金の支払、国税の収納事務
- B 神奈川県、東京都、群馬県、千葉県、愛知県、大阪府、横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、相模原市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、町田市、調布市、狛江市、稲城市、八王子市、前橋市、高崎市、桐生市、千葉市、名古屋市、大阪市等の公金事務
- C その他町村公金事務
- D 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務
- E 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務
- F 日本興業銀行、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫、社会福祉・医療事業団、環境衛生金融公庫、国民金融公庫、年金福祉事業団、雇用促進事業団、中小企業退職金共済事業団、環境事業団、労働福祉事業団、中小企業事業団、建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合の代理貸付事務
- G 一般事業会社等の株式払込金の受入事務及び株式配当金、公社債元利金の支払事務
- H 公益信託、特定贈与信託、動産信託、土地信託、年金信託、特定金銭信託及び特定金外信託の信託代理店業務

日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 5 年 4 月 1 日 から 平成 6 年 3 月 31 日まで				平成 6 年 4 月 1 日 から 平成 7 年 3 月 31 日まで		
	繰越高	受入高	払出高	残高	受入高	払出高	残高
日本銀行代理店	50,469	7,595,308	7,574,247	71,530	7,337,829	7,370,386	38,972
日本銀行歳入代理店	6,568	883,395	882,275	7,688	815,233	811,998	10,922
合 計	57,038	8,478,704	8,456,523	79,218	8,153,062	8,182,385	49,895

(注) 本表は、本支店間未達勘定整理前の計数であります。

代理貸付の取扱高

(金額単位 百万円)

区 分	平成 6 年 3 月 31 日		平成 7 年 3 月 31 日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
日本債券信用銀行	1	4	—	—
中小企業金融公庫	1,791	34,813	1,398	29,151
社会福祉・医療事業団	26	292	26	400
年金福祉事業団	52,212	224,339	54,992	248,094
住宅金融公庫	154,450	1,382,285	156,611	1,620,409
その他の公庫・事業団	4,989	9,283	6,422	10,785
合 計	213,469	1,651,019	219,449	1,908,841

(2) 保護預り及び貸金庫業務

保護預り及び貸金庫口数

区 分	開封預り	封かん預り	貸金庫	合 計
平成 6 年 3 月 31 日	58,833 □	4,968 □	49,202 □	113,003 □
平成 7 年 3 月 31 日	80,303	4,525	51,214	136,042

(3) 有価証券の貸付

取引先が各種契約保証金、供託金などに使用する場合、あるいは機関投資家等が債券の流通市場において借入を必要とする場合などの需要に応じて当行保有の公社債等を貸付けるものであります。

証券コード 8332

(4) 債務の保証（支払承諾）

A 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

区 分	手 形 引 受		信 用 状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成6年3月31日	66 □	1,016	1,148 □	11,097	4,327 □	478,392	5,541 □	490,506
平成7年3月31日	67	694	1,202	10,010	4,158	485,979	5,427	496,684

B 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平 成 6 年 3 月 3 1 日	平 成 7 年 3 月 3 1 日
有 価 証 券	9 6 8	8 9 5
債 権	1 9 2, 9 4 5	2 1 5, 8 0 5
商 品	—	—
不 動 産	3 6, 0 8 5	3 1, 2 2 3
計	2 2 9, 9 9 9	2 4 7, 9 2 4
保 証	7 3, 8 7 3	6 9, 9 1 1
信 用	1 8 6, 6 3 3	1 7 8, 8 4 8
合 計	4 9 0, 5 0 6	4 9 6, 6 8 4

(5) 金 の 売 買

金の売買状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金	
	数 量	金 額
平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで	8 1 キログラム	1 0 6
平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで	4 2 3	5 1 5

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地 方 債 ・ 政 保 債	合 計
平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで	3 0, 6 2 8	2 1 7, 4 5 1	2 4 8, 0 8 0
平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで	3 4, 5 7 7	2 1 9, 2 3 2	2 5 3, 8 1 0

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地 方 債 ・ 政 保 債	合 計
平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで	5 0 3	4 1 9	9 2 3
平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで	5 5 8	1, 2 3 5	1, 7 9 3

(8) バンクカード業務

バンクカード業務の取扱状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	合 計
平成 6 年 3 月 31 日	740,206 人	6,064	3,153	9,217
平成 7 年 3 月 31 日	729,692	5,464	3,004	8,469

(9) 国内コマーシャル・ペーパー発行取扱業務

国内コマーシャル・ペーパー発行取扱実績は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	発 行 取 扱 額
平成 5 年 4 月 1 日 から 平成 6 年 3 月 31 日 まで	30,000
平成 6 年 4 月 1 日 から 平成 7 年 3 月 31 日 まで	64,000

証券コード 8332

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期の設備投資につきましては、不動産関係では、営業基盤の一層の充実をはかるため、国内1支店を新設したほか、既存の営業店舗においても必要な増改築をおこないました。

また、電子計算機にかかわる機器および事務処理の効率化、省力化を目的とした事務機械等の動産投資を実施しました。

この結果、当期の設備投資の総額は76億円となりました。

(2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店167、出張所32、海外支店5、合計205か店であり、その状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本店ほか出張所2店	横浜市西区	(—) 8,011	1,125	(364) 87,526	30,872	2,576	34,574	1,613 ^人
横浜東口支店ほか4店	〃 西区	(—) 1,233	484	(5,383) 6,846	237	453	1,176	178
元 町 支 店ほか5店	〃 中区	(56) 2,587	1,076	(1,995) 7,321	795	423	2,295	157
六ッ川支店ほか2店	〃 南区	(870) 1,308	211	(495) 2,130	874	133	1,219	64
上大岡支店ほか4店	〃 港南区	(—) 1,014	367	(4,835) 6,339	405	353	1,126	92
本郷台支店ほか1店	〃 栄区	(—) —	—	(1,136) 1,136	80	79	160	26
東戸塚駅前支店ほか4店	〃 戸塚区	(1,225) 3,947	596	(424) 3,625	245	183	1,025	88
和 泉 支 店ほか3店	〃 泉区	(1,224) 1,778	83	(459) 1,246	195	112	392	41
保土ヶ谷支店ほか3店	〃 保土ヶ谷区	(406) 3,640	378	(—) 3,396	375	139	893	73
希望ヶ丘支店ほか5店	〃 旭区	(998) 1,876	254	(3,459) 5,704	485	304	1,043	106
磯 子 支 店ほか3店	〃 磯子区	(826) 5,560	771	(—) 4,456	384	175	1,332	80
南部市場支店ほか6店	〃 金沢区	(—) 1,770	254	(2,626) 4,861	416	228	899	100
瀬 谷 支 店ほか1店	〃 瀬谷区	(—) 616	62	(1,609) 2,466	120	68	250	43
鶴 見 支 店ほか1店	〃 鶴見区	(165) 1,271	772	(1,049) 3,402	202	121	1,096	74
新 横 浜 支 店ほか6店	〃 港北区	(1,166) 5,860	2,318	(2,048) 7,279	1,543	394	4,255	154
十日市場支店ほか4店	〃 緑区	(1,829) 2,670	91	(1,980) 4,818	324	208	624	93
あざみ野支店ほか4店	〃 青葉区	(1,739) 1,739	—	(4,355) 5,053	308	209	518	88
六角橋支店ほか5店	〃 神奈川区	(710) 3,090	767	(259) 5,050	731	238	1,737	117
淵 野 辺 支 店ほか5店	神奈川県相模原市	(1,801) 4,290	475	(4,473) 7,362	578	372	1,425	176
中 野 支 店	〃 津久井郡 津久井町	(—) —	—	(594) 594	56	34	90	17
愛 川 支 店	〃 愛甲郡 愛川町	(—) —	—	(717) 717	78	46	124	21
葉 山 支 店	〃 三浦郡 葉山町	(—) 660	0	(—) 530	28	16	44	15
座 間 支 店ほか3店	〃 座間市	(1,404) 2,712	348	(417) 3,140	214	137	700	71
海 老 名 支 店ほか2店	〃 海老名市	(555) 759	16	(1,587) 2,586	150	131	298	62

証券コード 8332

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産		合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額		
厚 木 支 店ほか2店	神奈川県厚木市	(—) —	—	(2,121) 2,121	419	165	584	68	人
鎌 倉 支 店ほか1店	“ 鎌倉市	(385) 2,855	1,044	(—) 4,760	328	124	1,497	71	
逗 子 支 店	“ 逗子市	(492) 1,049	21	(—) 1,348	146	46	214	29	
横 須 賀 支 店ほか8店	“ 横須賀市	(724) 3,415	1,490	(3,792) 11,772	905	413	2,809	201	
藤 沢 支 店ほか9店	“ 藤沢市	(1,877) 4,923	1,120	(6,185) 11,604	1,262	507	2,889	233	
大 和 支 店ほか3店	“ 大和市	(—) 1,813	720	(928) 4,128	312	189	1,221	99	
茅 ヶ 崎 支 店	“ 茅ヶ崎市	(546) 546	—	(1,784) 1,784	75	59	135	46	
平 塚 支 店	“ 平塚市	(150) 488	201	(1,917) 1,917	139	78	420	56	
伊 勢 原 支 店ほか1店	“ 伊勢原市	(—) 759	361	(1,446) 1,933	103	153	619	45	
三 崎 支 店	“ 三浦市	(—) 464	3	(—) 1,274	57	31	91	24	
秦 野 支 店ほか3店	“ 秦野市	(517) 1,187	10	(986) 2,981	191	208	410	75	
小 田 原 支 店ほか3店	“ 小田原市	(1,064) 1,821	39	(2,655) 3,713	359	159	558	96	
大 雄 山 支 店	“ 南足柄市	(392) 392	—	(—) 476	131	39	171	18	
寒 川 支 店	“ 高座郡 寒川町	(—) —	—	(486) 486	12	46	59	16	
大 磯 支 店	“ 中郡大磯町	(—) 789	65	(—) 707	66	41	172	14	
二 宮 支 店ほか1店	“ 中郡二宮町	(331) 1,281	22	(—) 1,057	117	55	194	21	
松 田 支 店	“ 足柄上郡 松田町	(—) 396	104	(—) 892	62	39	206	19	
山 北 支 店	“ 足柄上郡 山北町	(5) 544	0	(—) 369	170	14	184	10	
箱 根 湯 本 支 店	“ 足柄下郡 箱根町	(—) —	—	(238) 238	26	14	41	8	
湯 河 原 支 店	“ 足柄下郡 湯河原町	(—) 354	17	(—) 1,036	60	23	102	18	
綾 瀬 支 店	“ 綾瀬市	(—) —	—	(501) 501	27	30	57	7	
川 崎 支 店ほか3店	川崎市川崎区	(—) 2,356	252	(—) 4,536	349	156	758	123	
御 幸 支 店ほか2店	“ 幸区	(263) 1,333	76	(37) 2,204	108	93	278	41	
武蔵小杉支店ほか2店	“ 中原区	(312) 1,251	140	(1,354) 3,591	314	189	644	89	
溝 口 支 店	“ 高津区	(—) 742	318	(—) 1,360	154	83	556	36	
鷺 沼 支 店ほか1店	“ 宮前区	(464) 594	50	(366) 1,958	158	52	261	36	
登 戸 支 店ほか3店	“ 多摩区	(—) 2,427	727	(606) 2,562	178	164	1,070	72	
百合ヶ丘支店ほか3店	“ 麻生区	(259) 1,322	276	(783) 2,829	478	227	982	61	
丸ノ内支店ほか1店	東京都千代田区	(—) —	—	(2,757) 2,757	290	72	362	67	
新 宿 支 店ほか1店	“ 新宿区	(—) —	—	(2,180) 2,180	110	60	170	50	
東 京 支 店	“ 中央区	(—) 520	1	(4,870) 7,719	758	226	986	249	
新 橋 支 店ほか2店	“ 港区	(—) —	—	(2,950) 2,950	257	100	358	67	
玉 川 支 店ほか1店	“ 世田谷区	(386) 907	187	(521) 1,293	93	63	344	38	
蒲 田 支 店ほか1店	“ 大田区	(—) —	—	(1,284) 1,284	41	42	83	36	

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
自由が丘支店ほか1店	東京都目黒区	(88) 88	—	(1,733) 1,733	81	53	134	人 35
五 反 田 支 店	〃 品川区	(—) —	—	(574) 574	67	8	76	11
渋谷 支 店	〃 渋谷区	(—) —	—	(889) 889	60	65	126	30
八 王 子 支 店	〃 八王子市	(—) —	—	(871) 871	52	22	74	23
調 布 支 店	〃 調布市	(165) 165	—	(758) 758	44	22	67	18
町 田 支 店ほか5店	〃 町田市	(178) 2,239	230	(4,435) 6,384	331	224	787	108
前 橋 支 店	群馬県前橋市	(832) 832	—	(741) 741	37	19	57	17
高 崎 支 店	〃 高崎市	(—) —	—	(1,481) 1,481	10	17	27	16
桐 生 支 店	〃 桐生市	(119) 551	4	(—) 667	35	15	55	18
千 葉 支 店	千葉市中央区	(—) —	—	(812) 812	33	42	75	19
名 古 屋 支 店	名古屋市中区	(—) —	—	(818) 818	49	17	67	17
大 阪 支 店	大阪市中央区	(—) —	—	(1,078) 1,078	29	14	43	21
ニ ュ ー ヨ ー ク 支 店	アメリカ合衆国ニュー ヨーク州ニューヨーク市	(—) —	—	(1,493) 1,493	36	23	60	9
香 港 支 店	香港	(—) —	—	(294) 294	—	—	—	5
シンガポール支店	シンガポール	(—) —	—	(410) 410	12	24	37	5
ロスアンゼルス支店	アメリカ合衆国カリフォル ニア州ロスアンゼルス市	(—) —	—	(866) 866	8	15	23	5
ロ ン ド ン 支 店	英国ロンドン市	(—) —	—	(1,152) 1,152	55	20	75	8
計		(24,538) 94,818	17,947	(99,447) 290,959	48,929	11,727	78,603	6,053
事 務 セ ン タ ー	横浜市港北区	(—) 6,519	2,300	(—) 29,430	4,518	2,672	9,491	274
社 宅 ・ 寮	横浜市神奈川区 ほか108か所	(4,680) 10,690	1,099	(18,923) 33,020	1,589	3	2,691	5
綱 島 総 合 グ ラ ン ド	横浜市港北区	(—) 21,648	54	(—) 1,618	39	0	93	1
大 和 総 合 グ ラ ン ド	神奈川県大和市	(—) 27,977	1,295	(—) 705	53	0	1,349	1
そ の 他 の 施 設	神奈川県厚木市ほか	(2,457) 43,603	4,769	(9,436) 28,182	2,511	1,808	9,089	14
合 計		(31,677) 205,257	27,465	(127,808) 383,915	57,641	16,212	101,319	6,348

(注) 1. 土地・建物の面積の()内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は103か店であります。

2. 動産は、事務機械10,939百万円、その他5,273百万円であります。

3. 海外駐在員事務所6か所、店舗外現金自動設備237か所は上記に含めて記載しております。

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	台 数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘 要
大 型 電 子 計 算 機	13式	1～6 年	4,495 百万円	リース並びにレンタル
車 輛	1,079台	5	624	リ ー ス
ディーリング関係機器	1式	1～5	215	リ ー ス

証券コード 8332

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成7年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区 分	敷地面積	建 物 延 面積	予 算 額	支払済額	今 後 の 所 要 額	着工年月	竣 工 予定年月	摘 要
瀬 谷 支 店	新 築	616 [㎡]	1,616 [㎡]	621	396	225	6年9月	7年7月	
綱 島 支 店	新 築	1,005	2,415	885	564	321	6年6月	7年4月	
和 泉 支 店	新 築	704	1,211	404	-	404	7年5月	8年1月	
阪 東 橋 支 店	新 築	372	826	212	-	212	7年4月	9年1月	
上 大 岡 支 店	新 築	349	2,025	517	-	517	4年9月	9年3月	
その他店舗等	新 築 その他	-	-	4,098	952	3,146	-	-	(注) 1. 参照
計		3,046	8,093	6,737	1,912	4,825	-	-	
事 務 機 械	-	-	-	2,812	0	2,812	-	-	(注) 2. 参照
合 計		3,046	8,093	9,549	1,912	7,637	-	-	

(注) 1. 「その他店舗等」の主なものは、営業店舗の増改築等であり、平成8年3月までに竣工する予定であります。

2. 主なものは平成8年3月までに設置する予定であります。

3. 今後の所要額7,637百万円は、全額自己資金でまかなう予定であります。

4. 上記設備計画の記載金額については、消費税を含んでおりません。

証券コード 8332

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第133期及び第134期の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(金額単位 百万円)

科 目	第133期末(平成6年3月31日)		第134期末(平成7年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	1,187,024	9.43%	1,095,662	8.90%
現 金	340,851		259,823	
預 け 金	846,172		835,838	
コ ー ル ロ ー ン	9,380	0.08	25,038	0.20
買 入 金 銭 債 権	9,153	0.07	11,004	0.09
商 品 有 価 証 券	25,078	0.20	24,735	0.20
商 品 国 債	25,061		24,566	
商 品 地 方 債	16		169	
商 品 政 府 保 証 債	0		0	
金 銭 の 信 託	65,534	0.52	68,531	0.56
有 価 証 券	1,508,300	11.98	1,421,536	11.55
国 債	374,138		251,583	
地 方 債	65,709		124,484	
社 債	312,369		316,861	
株 式※1	503,260		497,276	
自 己 株 式	—		0	
そ の 他 の 証 券※1	252,823		231,330	
貸 出 金※2	9,040,438	71.83	8,931,407	72.56
割 引 手 形	276,871		251,982	
手 形 貸 付	1,867,535		1,849,413	
証 書 貸 付	5,321,544		5,255,993	
当 座 貸 越	1,574,487		1,574,018	
外 国 為 替	43,621	0.35	30,157	0.25
外 国 他 店 預 け	1,163		2,003	
外 国 他 店 貸	87		62	
買 入 外 国 為 替	35,218		22,172	
取 立 外 国 為 替	7,152		5,919	
そ の 他 資 産	79,656	0.63	82,435	0.67
前 払 費 用	6,199		5,687	
未 収 収 益	50,462		47,501	
先物取引差入証拠金	25		414	
先物取引差金勘定	38		5,902	
保管有価証券等	3,992		2,920	
そ の 他 の 資 産	18,937		20,008	
動 産 不 動 産※3,4	127,147	1.01	121,068	0.98
土 地 建 物 動 産	107,378		101,319	
建 設 仮 払 金	1,028		1,955	
保 証 金 権 利 金	18,740		17,793	
支 払 承 諾 見 返	490,506	3.90	496,684	4.04
資 産 の 部 合 計	12,585,841	100.00	12,308,261	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第133期末(平成6年3月31日)		第134期末(平成7年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	9,043,108	71.85%	9,360,423	76.05%
当 座 預 金	400,115		326,612	
普 通 預 金	1,697,479		1,682,346	
貯 蓄 預 金	117,319		193,618	
通 知 預 金	275,973		202,022	
定 期 預 金	5,855,078		6,022,182	
定 期 積 金	8		13	
そ の 他 の 預 金	697,132		933,626	
譲 渡 性 預 金	139,915	1.11	213,350	1.73
コ ー ル マ ネ ー	1,450,957	11.53	889,672	7.23
売 渡 手 形	116,900	0.93	56,600	0.46
借 用 金	480,179	3.81	476,360	3.87
再 割 引 手 形	22		109	
借 入 金※5	480,157		476,251	
外 国 為 替	337	0.00	252	0.00
外 国 他 店 預 り	185		142	
外 国 他 店 借	—		1	
売 渡 外 国 為 替	134		89	
未 払 外 国 為 替	17		19	
転 換 社 債	18,741	0.15	18,510	0.15
そ の 他 負 債	254,264	2.02	198,408	1.61
未 決 済 為 替 借	14,561		22,324	
未 払 法 人 税 等	6,424		1,654	
未 払 費 用	166,162		106,602	
前 受 収 益	19,262		18,093	
従 業 員 預 り 金	4,845		5,767	
給 付 補 て ん 備 金	0		0	
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	4,382		4,258	
先 物 取 引 差 金 勘 定	790		296	
そ の 他 の 負 債	37,833		39,411	
貸 倒 引 当 金	89,611	0.71	93,911	0.76
退 職 給 与 引 当 金	13,261	0.11	13,732	0.11
特 別 法 上 の 引 当 金	3,961	0.03	3,008	0.03
国 債 価 格 変 動 引 当 金	1,011		—	
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 引 当 金	2,946		3,005	
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	0		0	
証 券 取 引 責 任 準 備 金	3		3	
支 払 承 諾	490,506	3.90	496,684	4.04
〔 負 債 の 部 合 計 〕	〔 12,101,745 〕	〔 96.15 〕	〔 11,820,916 〕	〔 96.04 〕
資 本 金※6	134,346	1.07	134,461	1.09
資 本 準 備 金	95,824	0.76	95,940	0.78
利 益 準 備 金	23,957	0.19	25,115	0.21
そ の 他 の 剰 余 金	229,967	1.83	231,826	1.88
任 意 積 立 金	218,843		220,843	
退 職 給 与 積 立 金	1,070		1,070	
別 途 積 立 金	217,773		219,773	
当 期 未 処 分 利 益 金	11,124		10,983	
〔 資 本 の 部 合 計 〕	〔 484,096 〕	〔 3.85 〕	〔 487,344 〕	〔 3.96 〕
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	12,585,841	100.00	12,308,261	100.00

証券コード 8332

(2) 損 益 計 算 書

(金額単位 百万円)

科 目	第133期 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)		第134期 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	564,149	100.00%	513,670	100.00%
資金運用収益	498,233		458,694	
貸出金利	396,552		343,276	
有価証券利息配当金	51,245		50,712	
コールローン利息	1,544		978	
預け金利	22,508		24,610	
金利スワップ受入利息	17,948		15,799	
その他の受入利息	8,433		23,316	
役務取引等収益	29,169		29,388	
受入為替手数料	10,884		11,449	
その他の役務収益	18,284		17,939	
その他の業務収益	29,038		13,893	
外国為替売買益	2,611		2,086	
商品有価証券売却益	1,500		582	
国債等債券売却益	19,425		6,832	
国債等債券償還益	5,464		4,309	
その他の業務収益	35		82	
その他の経常収益	7,708		11,693	
株式等売却益	111		8,661	
金銭の信託運用益	2,778		550	
その他の経常収	4,818		2,481	
経 常 費 用	549,871	97.47	502,286	97.78
資金調達費用	335,611		285,272	
預金利息	231,597		188,947	
譲渡性預金利息	6,735		5,116	
コールマネー利息	41,099		33,439	
売渡手形利息	6,398		2,627	
借入金利息	15,936		15,989	
転換社債利息	497		277	
金利スワップ支払利息	28,512		26,049	
その他の支払利息	4,832		12,825	
役務取引等費用	10,644		11,380	
支払為替手数料	2,403		2,417	
その他の役務費用	8,240		8,962	
その他の業務費用	17,846		16,922	
国債等債券売却損	10,452		9,034	
国債等債券償還損	7,394		7,888	
営業経費	127,968		126,407	
その他の経常費用	57,800		62,303	
貸倒引当金繰入額	9,466		9,910	
貸出金償却	2,688		4,204	
株式等売却損	1,191		33	
株式等償却	4,067		12,969	
金銭の信託運用損	634		1,299	
事業税	2,937		1,058	
その他の経常費用※1	36,813		32,828	
経 常 利 益	14,278	2.53	11,383	2.22
特 別 利 益	15,609	2.77	1,960	0.38
動産不動産処分益	14,528		942	
償却債権取立益	1,081		7	
国債価格変動引当金取崩額	—		1,011	
特 別 損 失	12,304	2.18	1,192	0.23
動産不動産処分損	12,154		1,134	
商品有価証券売買損失引当金繰入額	150		58	
証券取引責任準備金繰入額	0		0	
税引前当期純利益	17,583	3.12	12,151	2.37
法人税及び住民税	8,684	1.54	3,373	0.66
当期純利益	8,898	1.58	8,778	1.71
前期繰越利益金	5,636		5,618	
中間配当額	2,842		2,844	
中間配当に伴う利益準備金積立額	568		568	
当期末処分利益金	11,124		10,983	

証券コード 8332

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

科 目 \ 期 別	第133期 (株主総会承認年月日) 平成6年6月29日	第134期 (株主総会承認年月日) 平成7年6月29日
当 期 未 処 分 利 益 金	11,124	10,983
利 益 金 処 分 額	5,505	5,506
利 益 準 備 金	590	590
配 当 金	(1株につき2円50銭) 2,843	(1株につき2円50銭) 2,844
役 員 賞 与 金	72	72
取 締 役 賞 与 金	61	61
監 査 役 賞 与 金	10	10
任 意 積 立 金	2,000	2,000
別 途 積 立 金	2,000	2,000
次 期 繰 越 利 益 金	5,618	5,477

重要な会計方針

区 分	第133期	第134期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式(各々外国証券を含む)並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。	同 左
3. 動産不動産の減価償却の方法	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場により行っております。 海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

証券コード 8332

区 分	第133期	第134期
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の$\frac{3.0}{1,000}$に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。 また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の$\frac{350}{1,000}$に相当する額の特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。	(1) 貸倒引当金 同 左
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。	(2) 退職給与引当金 同 左
	(3) 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引当てております。	—
	(4) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引当てております。	(3) 商品有価証券売買損失引当金 同 左
	(5) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。	(4) 金融先物取引責任準備金 同 左
	(6) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第59条及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しております。	(5) 証券取引責任準備金 同 左
6. リース取引の処理方法	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. 調整年金制度の採用	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 平成5年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,414百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成5年3月から12年1か月であります。	第101期（昭和46年4月1日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 平成6年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は2,407百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は平成6年3月から11年1か月であります。
8. 消費税の会計処理	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

証券コード 8332

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第133期 (平成6年3月31日現在)	第134期 (平成7年3月31日現在)
※1. 子会社の株式総額 50,335百万円 ※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は36,251百万円です。 ※3. 動産不動産の減価償却累計額 88,923百万円 ※4. 動産不動産の圧縮記帳額 107,426百万円 (当期圧縮記帳額 31,027百万円) ※5. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金186,323百万円が含まれております。 ※6. 会社が発行する株式の総数 2,400,000千株 発行済株式総数 1,137,514千株	※1. 子会社の株式総額 50,442百万円 ※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は45,736百万円です。 ※3. 動産不動産の減価償却累計額 98,736百万円 ※4. 動産不動産の圧縮記帳額 107,426百万円 (当期圧縮記帳額 —百万円) ※5. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金210,527百万円が含まれております。 ※6. 会社が発行する株式の総数 2,400,000千株 発行済株式総数 1,137,798千株

(損益計算書関係)

第133期 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)	第134期 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)
※1. その他の経常費用には、㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失13,917百万円及びアルゼンチン向け債権をアルゼンチン国債に交換したことによる損失17,467百万円を含んでおります。	※1. その他の経常費用には、㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失14,318百万円及びブラジル向け債権をブラジル国債に交換したことによる損失12,470百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

第133期 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)	第134期 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)
—————	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 支払リース料 2,081百万円

(1株当たり情報)

区 分	第133期	第134期
1株当たり純資産額	425.57円	428.32円
1株当たり当期純利益	7.82円	7.71円

証券コード 8332

(4) 附 属 明 細 表

第 134 期

(平成6年4月1日から
平成7年3月31日まで)

A 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
土 地	(0) 27,476	—	10	27,465	—	27,465	
建 物	(23) 99,862	2,994	696	102,159	44,518	57,641	
動 産	(34) 68,904	3,758	2,232	70,430	54,217	16,212	
建 設 仮 払 金	(—) 1,028	2,598	1,671	1,955	—	1,955	
計	(58) 197,271	9,351	4,611	202,011	98,736	103,275	

(注) 1. () 内は為替換算差額であります。

2. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では「土地建物動産」に計上しております。

B 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第120条により省略しております。

C 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円)
(株数単位 千株)

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株 式	Yokohama Asia Ltd. (国内店勘定分)	米ドル 1,000	14	2,266 千米ドル 14,636	1,509	—	—	—	—	14	2,266 千米ドル 14,636	1,307	子会社
	Bank of Yokohama (Europe) S.A. (国内店勘定分)	ベルギーフラン 1,000	875	3,734 千ベルギーフラン 875,000	2,621	—	—	—	—	875	3,734 千ベルギーフラン 875,000	2,705	子会社
	Bank of Yokohama (Schweiz) A G (国内店勘定分)	スイスフラン 1,000	50	5,617 千スイスフラン 60,999	4,441	—	—	—	—	50	5,617 千スイスフラン 60,999	4,668	子会社
	Guinness Mahon Holdings plc (国内店勘定分)	英ポンド 0.1	242,965	41,632 千英ポンド 186,682	41,632	—	—	—	—	242,965	41,632 千英ポンド 186,682	41,632	子会社
	Guinness Yokohama Leasing Ltd. (国内店勘定分)	英ポンド 1	50	12 千英ポンド 50	7	—	—	—	—	50	12 千英ポンド 50	7	子会社
	Yokohama Finance Cayman Ltd. (国内店勘定分)	米ドル 100	0	1 千米ドル 10	1	—	—	—	—	0	1 千米ドル 10	0	子会社
	横浜ビジネスサービス㈱	500 ^円	20	10	10	—	—	—	—	20	10	10	子会社
	横浜事務サービス㈱	500 ^円	40	20	20	—	—	—	—	40	20	20	子会社
	横浜キャリアサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
	浜銀モーゲージサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
	浜銀ビシーサービス㈱	50,000 ^円	0	30	30	—	—	—	—	0	30	30	子会社
	計		244,016	53,383	50,335	—	—	—	—	244,016	53,383	50,442	

(注) 1. 期首残高欄の貸借対照表計上額と期末残高欄の貸借対照表計上額との差額は、為替相場の変動によるものであります。

2. 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」及び「その他の証券」に計上しております。

D 関係会社出資金明細表

該当ありません。

証券コード 8332

E 資本金明細表

(金額単位 百万円)

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
額面式 株式	記名式 普通株式	1,137,798,465 株	134,461	東京証券取引所 (市場第1部)	1. 券面額 50円 券面総額 56,889百万円 2. 当期中の株式の発行内容は (注) 参照 3. 転換社債の転換により発行した株式の発行数 19,585,695株、 資本組入額の総額11,364百万円
資本の額		134,461			
準備金の資本組入額又は利益金処分による資本組入額	資本組入額	摘要			
	110	昭和36年4月1日付で2割無償抱合せ増資を行い再評価積立金を組入れたものであります。			
	70	昭和59年4月1日付で資本準備金を組入れたものであります。			
	計 180				

(注) 当期中の株式の発行

転換社債の転換

銘柄 (発行年月日)	種類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額
2001年満期米ドル建転換社債 (昭和61年9月30日)	記名式 普通株式	284,325 株	810.07 円	405.03 円
第3回無担保転換社債 (平成元年12月15日)	記名式 普通株式	— 株	1,570.10 円	786 円

(注) 米ドル建転換社債の1株の発行価額及び1株の資本組入額は小数点第2位未満を切り捨てております。

F 資本剰余金明細表

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	95,824	—	115	—	95,940	当期増加額は、転換社債の株式への転換によるものであります。
計	95,824	—	115	—	95,940	

G 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	23,957	1,158	—	25,115	前期決算の利益金処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任意積立金					
退職給与積立金	1,070	—	—	1,070	
別途積立金	217,773	2,000	—	219,773	前期決算の利益金処分による増加であります。
計	242,800	3,158	—	245,958	

H 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	102,159	6,008	44,518	57,641	43.57%	—	—
動産	70,430	6,367	54,217	16,212	76.98	—	—
その他	6,369	979	2,438	3,931	38.28	—	—
計	178,959	13,355	101,174	77,785	56.53	—	—

証券コード 8332

1 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分		期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	一 般 貸 倒 引 当 金	(770) 26,637	26,952	—	*26,637	26,952	* 洗替による取崩額
	債 権 償 却 特 別 勘 定	(353) 51,437	16,569	3,979	* 399	63,628	* 主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権分	(303) 3,178	—	355	* 128	2,694	* 主として税法による取崩額
	特定海外債権引当勘定	(506) 9,906	3,330	—	* 9,906	3,330	* 洗替による取崩額
退 職 給 与 引 当 金		13,261	1,341	870	—	13,732	
国 債 価 格 変 動 引 当 金		1,011	—	1,011	—	—	
商品有価証券売買損失引当金		2,946	58	—	—	3,005	
金融先物取引責任準備金		0	—	—	—	0	
証 券 取 引 責 任 準 備 金		3	0	—	—	3	
計		(1,630) 105,204	48,253	5,861	36,943	110,653	

(注) 1. 計上の理由及び計算の基礎

(1) 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

A 計上基準

$$\bigcirc \text{ 当期繰入額} : \left[\frac{\text{国債帳簿価額の}}{\text{期中純増加額}} \times \frac{20}{1,000} \right] - \left[\frac{\text{取崩基準に基づく国債にかかる純損失額}}{\text{金当期目的取崩額}} \times \frac{40}{100} - \text{国債価格変動引当} \right]$$

$$\bigcirc \text{ 累積限度} : \frac{\text{国債帳簿価額}}{1,000} \times \frac{10}{1,000}$$

$$B \text{ 取崩基準 (目的使用)} : \left[\frac{\text{国債にかかる償却+売却損+償還損-売却益-償還益}}{\text{国債にかかる純損失額}} \right] \times \frac{40}{100}$$

(2) 商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

A 計上基準

$$\bigcirc \text{ 当期繰入額} : \text{商品有価証券売買益} \times \frac{10}{100}$$

$$\bigcirc \text{ 累積限度} : \text{資本の額} \times \frac{20}{100}$$

$$B \text{ 取崩基準 (目的使用)} : \text{商品有価証券売買損} \times \frac{40}{100}$$

2. () 内は為替換算差額であります。

○ 未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
未払法人税等	(2) 6,422	3,037	7,804	—	1,654	
未払法人税等	(2) 4,076	1,729	5,129	—	676	
未払事業税等	2,345	1,307	2,675	—	977	

(注) () 内は為替換算差額であります。

証券コード 8332

2. 主な資産・負債及び収支の内容

第134期末の資産・負債及び第134期の収支の主なものについて説明いたしますと、次のとおりであります。

(1) 資産の部

預 け 金	日本銀行への預け金 65,522 百万円、他の銀行への預け金 770,316 百万円であります。
そ の 他 の 証 券	外国証券 159,947 百万円その他であります。
前 払 費 用	営業経費 4,407 百万円、借入金利息 1,195 百万円その他であります。
未 収 収 益	貸出金利息 22,404 百万円、有価証券利息 9,331 百万円、預け金利息 4,643 百万円その他であります。
そ の 他 の 資 産	仮払金 13,180 百万円（CD機の相互利用による立替金等）、ソフトウェア 3,657 百万円その他であります。

(2) 負債の部

そ の 他 の 預 金	外貨預金 732,199 百万円その他であります。
未 払 費 用	預金利息 83,398 百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息 17,790 百万円その他であります。
そ の 他 の 負 債	仮受金 30,604 百万円（内国為替決済資金等）その他であります。

(3) 収支の部

貸 出 金 利 息	貸付金利息 334,501 百万円、手形割引料 8,774 百万円であります。
有価証券利息配当金	有価証券利息 44,225 百万円、株式配当金 6,486 百万円であります。
その他の受入利息	金利に係る先物取引等受入利息 20,305 百万円、外国為替受入利息 2,031 百万円その他であります。
その他の業務収益	貸出金譲渡益 77 百万円その他であります。
その他の経常収益	雑収益 1,957 百万円その他であります。
借 用 金 利 息	借入金利息 15,986 百万円その他であります。
その他の支払利息	金利に係る先物取引等支払利息 11,839 百万円その他であります。
その他の役務費用	支払手数料 6,465 百万円、住宅融資等保険料 2,496 百万円であります。

営 業 経 費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第133期 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)	第134期 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当	49,958	49,728
退 職 金	1,216	973
退職給与引当金繰入	1,337	1,341
福 利 厚 生 費	1,839	1,881
減 価 償 却 費	12,677	13,355
土地建物機械賃借料	15,125	15,141
営 繕 費	298	328
消 耗 品 費	3,653	2,576
給 水 光 熱 費	1,815	1,981
旅 費	299	327
通 信 費	2,311	2,231
広 告 宣 伝 費	1,776	1,609
租 税 公 課	7,824	7,290
そ の 他	27,832	27,641
計	127,968	126,407

その他の経常費用

㈱共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失14,318百万円、ブラジル向け債権をブラジル国債に交換したことによる損失12,470百万円その他であります。

証券コード 8332

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性ある有価証券に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種 別		平成 6 年 3 月 31 日			平成 7 年 3 月 31 日		
		貸借対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表価額	時 価	評価損益
商品有価証券	債 券	3,595	3,627	31	5,457	5,485	28
有 価 証 券	債 券	225,074	227,942	2,868	236,281	241,333	5,052
	株 式	475,348	816,675	341,326	471,107	678,171	207,063
	その他	116,416	116,087	△ 329	80,061	79,968	△ 92
小 計		816,840	1,160,705	343,865	787,449	999,473	212,024
合 計		820,435	1,164,332	343,897	792,906	1,004,959	212,052

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 別		平成 6 年 3 月 31 日			平成 7 年 3 月 31 日		
		貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益
商品有価証券	債 券	4,795	5,037	242	2,724	2,768	44
有 価 証 券	債 券	166,845	169,035	2,189	214,425	219,095	4,670
	株 式	18,202	22,680	4,477	13,060	15,801	2,740
	その他	—	—	—	—	—	—
小 計		185,048	191,715	6,666	227,485	234,897	7,411
合 計		189,844	196,753	6,909	230,209	237,666	7,456

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表及び上記（注）2. 記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なもの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 別		平成 6 年 3 月 31 日	平成 7 年 3 月 31 日
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券	15,687	—
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	998	16,554
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	174,782	241,632
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	250,093	71,972
	内国債以外の非上場債券	18,663	26,846
	非上場の関係会社株式	50,335	50,442

証券コード 8332

(2) 先物取引に係る時価情報

(金額単位 百万円)

期 別 種類及び 先建・買建の別		平成 6 年 3 月 31 日			平成 7 年 3 月 31 日		
		契 約 額	時 価	差 損 益	契 約 額	時 価	差 損 益
金 利	売 建	11,728	11,221	507	145,044	145,722	△ 677
	買 建	22,203	22,316	112	124,707	125,670	962
通 貨	売 建	—	—	(—)	—	—	(—)
	買 建	—	—	(—)	—	—	(—)
債 券	売 建	5,580	5,548	31	111,326	117,882	△ 6,555
	買 建	1,559	1,572	13	18,289	18,787	498
株 式	売 建	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—
合 計	売 建	17,308	16,769	538	256,370	263,604	△ 7,233
	買 建	23,763	23,889	126	142,996	144,458	1,461
差 引 計				665			△ 5,772

(注) 通貨先物取引については、期末日に引直しを行い、差損益を損益計算書に計上しておりますので、当該差損益は合計及び差引計には含めておりません。

(3) オプション取引に係る時価情報

(金額単位 百万円)

期 別 種類及び売建・ 買建、コール・プットの別		平成 6 年 3 月 31 日			平成 7 年 3 月 31 日		
		貸借対照 表 価 額	時 価	差 損 益	貸借対照 表 価 額	時 価	差 損 益
金 利	売 建	コール	—	—	3	3	0
		プット	—	—	—	—	—
	買 建	コール	4	△ 1	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—
通 貨	売 建	コール	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—
	買 建	コール	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—
債 券	売 建	コール	—	—	11	101	△ 89
		プット	—	—	8	0	7
	買 建	コール	—	—	—	—	—
		プット	—	—	12	1	△ 11
株 式	売 建	コール	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—
	買 建	コール	—	—	—	—	—
		プット	—	—	—	—	—
合 計	売 建	—	—	—	23	105	△ 81
	買 建	4	2	△ 1	12	1	△ 11
差 引 計				△ 1			△ 93

(注) 1. 時価情報開示対象外の選択権付債券売買取引等の貸借対照表価額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 種類及び売建・ 買建、コール・プットの別		平成 6 年 3 月 31 日		平成 7 年 3 月 31 日	
		コ ー ル	プ ッ ト	コ ー ル	プ ッ ト
通 貨	売 建	3	—	0	—
		73	—	241	—
	買 建	1	—	36	—
		5	—	193	—
債 券	売 建	—	—	—	—
		—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
		—	—	—	—
合 計	売 建	77	—	242	—
	買 建	7	—	229	—

2. 通貨オプション取引は、期末日に引直しを行っておりますので、上記いずれの表においても、貸借対照表価額は引直し後の価額、すなわち時価を記載しております。

4. 先物為替予約の状況

先物為替取引については、期末日に引直しを行い、その引直し損益を損益計算書に計上しておりますので、記載を省略しております。

5. 資金収支の状況

第133期（平成5年4月1日から平成6年3月31日まで）及び第134期（平成6年4月1日から平成7年3月31日まで）の資金収支の実績は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 3 期 〔平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで〕	第 1 3 4 期 〔平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで〕
I（業務収支）		
貸出金利息収入	403,808	345,251
有価証券利息配当金収入	53,038	51,925
コールローン利息収入	1,599	919
買入手形利息収入	—	—
預け金利息収入	23,749	23,489
金利スワップ受入利息等収入	26,051	36,976
受入手数料等収入	28,953	29,425
その他業務収入	2,672	2,174
（業務収入計）…………①	539,874	490,163
預金利息等支出	253,640	254,009
コールマネー利息支出	42,157	33,173
売渡手形等利息支出	20,804	18,274
転換社債利息支出	497	277
金利スワップ支払利息等支出	32,543	38,961
支払手数料等支出	10,647	11,390
その他業務支出	—	—
営業経費支出	116,273	112,198
（業務支出計）…………②	476,564	468,284
預け金収支（日銀預け金を除く）	△ 87,796	△ 550
コールローン収支	18,735	△ 15,657
買入手形収支	—	—
買入金銭債権収支	△ 1,754	△ 1,851
商品有価証券収支	29,965	925
国債等債券収支	29,056	75,000
貸出金収支	△ 96,156	100,846
外国為替勘定収支	3,779	13,464
未決済為替貸収支	—	—
その他資産収支	898	△ 6,258
（業務資産収支計）…………③	△ 103,271	165,917
預金等収支	225,343	390,748
コールマネー収支	109,030	△ 561,284
売渡手形等収支	△ 142,566	△ 64,118
外国為替勘定収支	61	△ 84
未決済為替借収支	258	7,762
その他負債収支	△ 7,489	1,881
（業務負債収支計）…………④	184,637	△ 225,095
業務収支尻 ①－②＋③＋④	144,676	△ 37,299

証券コード 8332

(金額単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 3 3 期 〔平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで〕	第 1 3 4 期 〔平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで〕
Ⅱ〔その他収支〕		
株式等売却収入	26	12,947
金銭の信託運用・解約収入	17,357	1,621
動産不動産売却収入	45,034	2,765
その他の収入	5,898	2,221
(その他収入計) ……⑤	68,316	19,555
株式等購入支出	7,248	11,304
金銭の信託設定支出	11,533	5,598
動産不動産購入支出	45,270	7,843
その他の支出	43,940	36,885
(その他支出計) ……⑥	107,993	61,632
その他収支尻 ⑤-⑥	△ 39,677	△ 42,077
Ⅲ〔決算関係支出〕		
配 当 金	5,685	5,687
法人税・住民税	14,772	6,776
役員賞与等	72	72
(決算関係支出計)	20,529	12,535
Ⅳ〔ファイナンス収支〕		
増 資	—	—
転換社債・劣後債発行	—	—
(ファイナンス収入計) ……⑦	—	—
転換社債・劣後債償還	15,000	—
(ファイナンス支出計) ……⑧	15,000	—
ファイナンス収支尻 ⑦-⑧	△ 15,000	—
V 資金収支尻 I+Ⅱ-Ⅲ+Ⅳ	69,469	△ 91,912
Ⅵ 期首資金残高	347,789	417,258
Ⅶ 期末資金残高 V+Ⅵ	417,258	325,346

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(金額単位 百万円)

	第 1 3 3 期		第 1 3 4 期
	期 首	期 末	期 末
1. 現 金	265,375	340,851	259,823
2. 日本銀行への預け金	82,413	76,407	65,522
合 計	347,789	417,258	325,346

1. 日本銀行への預け金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 預け金」に記載しております。

2. 上記資金収支の実績の記載金額については、消費税を含んでおりません。

6. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当ありません。

(2) 訴 訟

該当ありません。

証券コード 8332

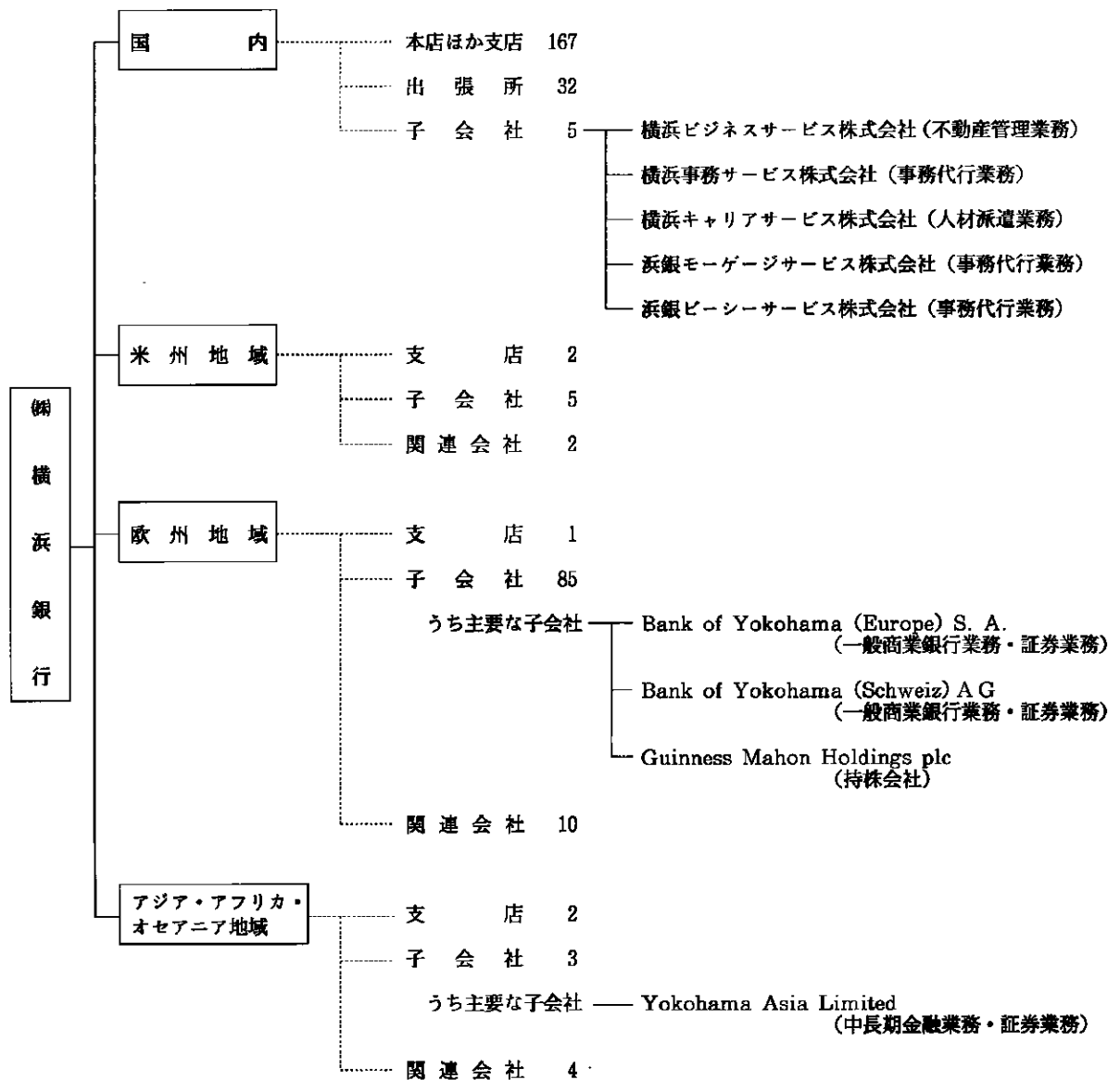
第 6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社 98 社、関連会社 16 社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



証券コード 8332

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

最近2連結会計年度の業績

前連結会計年度〔平成5年4月1日から
平成6年3月31日まで〕

当連結会計年度の内外経済情勢を顧みますと、わが国の経済は総じて不況色の濃い景気の停滞局面が続きました。すなわち、住宅投資や公共投資は堅調に推移したものの、設備投資の減少が続くとともに、厳しい所得環境や近年にない冷夏などの影響により個人消費も伸び悩んだことから、国内需要は全体として低迷いたしました。加えて為替相場が円高で推移したことを背景に、数量ベースの輸出が減少する一方で輸入が増加したことなどから、国内の生産活動も低調に推移しました。

金融面では、公定歩合が9月の引き下げによって史上最低水準に達するなど、緩和基調の金融政策が継続され、市場金利は年末にかけて一段と低下しました。他方対ドル円相場は夏場にかけて上昇し、8月には戦後最高値を記録しました。

一方、海外に目を転じますと、アジア諸国で高めの成長が維持されたほか、米国経済の拡大傾向が鮮明となり、さらに欧州経済の悪化にも歯止めがかかったことなどから景気は総じて回復傾向をたどりしました。

このような金融経済環境のもとで、平成5年度の業績は以下のとおりとなりました。

総資産は、期中965億6千1百万円増加し、期末残高は12兆7,300億6千5百万円となりました。

経常収益は、前期に比べ1,127億3千4百万円減少し、5,895億9千5百万円となりました。一方経常費用は、前期に比べ1,013億2千3百万円減少し、5,782億8千2百万円となりました。この結果、経常利益は、前期に比べ114億1千1百万円減の113億1千3百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ21億3千7百万円減の49億4千2百万円となりました。

当連結会計年度〔平成6年4月1日から
平成7年3月31日まで〕

当連結会計年度の内外経済情勢を振り返りますと、海外経済につきましては、アジア諸国で高い経済成長が持続されたほか、米国経済の拡大が続く、欧州経済も着実に回復に向かうなど、全体として景気は拡大傾向をたどりしました。

国内経済につきましては、所得税減税による可処分所得の押し上げ効果や耐久消費財の買い替え需要などにより個人消費が緩やかに増加したほか、海外経済の拡大を受け輸出が堅調に推移しました。しかし、設備投資が微弱な回復にとどまったこと、輸入増加の影響により国内生産が抑制されたことなどから、景気回復の足取りは緩やかなものにとどまりました。さらに、平成7年に入ると阪神・淡路大震災による甚大な被害や急激な円高などから、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

金融情勢を見ますと、市場金利は景気回復期待などを反映して緩やかに上昇した後、年度末にかけて大幅に低下しました。対ドル円相場は、平成6年6月には1ドル100円を、平成7年3月には同じく90円を突破するなど円高基調で推移しました。

このような金融経済環境のもとで、平成6年度の業績は以下のとおりとなりました。

総資産は、期中3,299億2千4百万円減少し、期末残高は12兆4,001億4千1百万円となりました。

経常収益は、前期に比べ539億5千1百万円減少し、5,356億4千4百万円となりました。一方、経常費用は、前期に比べ546億9千8百万円減少し、5,235億8千4百万円となりました。この結果、経常利益は、前期に比べ7億4千7百万円増加し、120億6千万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ13億8千5百万円増加し、63億2千7百万円となりました。

(2) 研究開発活動

該当ありません。

証券コード 8332

(3) 連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成5年4月1日から平成6年3月31日まで及び平成6年4月1日から平成7年3月31日までの各連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

また、その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

A. 連結貸借対照表

(資 産 の 部)

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成6年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成7年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 金 預 け 金	1,189,778	9.35%	1,100,324	8.87%
コ ー ル ロ ー ン	9,380	0.07	25,038	0.20
買 入 金 銭 債 権	9,153	0.07	11,004	0.09
商 品 有 価 証 券	26,327	0.21	25,148	0.20
金 銭 の 信 託	65,534	0.51	68,531	0.55
有 価 証 券※1	1,572,960	12.36	1,482,951	11.96
貸 出 金	9,052,603	71.11	8,936,073	72.06
外 国 為 替	48,270	0.38	31,714	0.26
そ の 他 資 産	133,374	1.04	123,835	1.00
動 産 不 動 産※2	143,620	1.13	137,170	1.11
繰 延 税 金	37,627	0.30	34,244	0.28
支 払 承 諾 見 返	441,434	3.47	424,103	3.42
資 産 の 部 合 計	12,730,065	100.00	12,400,141	100.00

証券コード 8332

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

年 度 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成 6 年 3 月 31 日 現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 7 年 3 月 31 日 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	9,153,496	71.90 %	9,465,466	76.33 %
譲 渡 性 預 金	140,636	1.10	213,945	1.73
コールマネー及び売渡手形	1,567,857	12.32	946,272	7.63
借 用 金※3	437,156	3.43	409,132	3.30
外 国 為 替	799	0.01	467	0.00
転 換 社 債	18,741	0.15	18,510	0.15
そ の 他 負 債※4	360,768	2.84	307,845	2.48
貸 倒 引 当 金	89,831	0.71	94,235	0.76
退 職 給 与 引 当 金	13,266	0.10	13,738	0.11
特 別 法 上 の 引 当 金	3,961	0.03	3,008	0.03
連 結 調 整 勘 定	21	0.00	10	0.00
少 数 株 主 持 分	186	0.00	239	0.00
支 払 承 諾	441,434	3.47	424,103	3.42
負 債 の 部 合 計	12,228,157	96.06	11,896,978	95.94
資 本 金	134,346	1.06	134,461	1.09
資 本 準 備 金	95,824	0.75	95,940	0.77
利 益 準 備 金	23,957	0.19	25,115	0.20
そ の 他 の 剰 余 金	247,779	1.94	247,645	2.00
	501,908	3.94	503,163	4.06
自 己 株 式	—	—	0	0.00
資 本 の 部 合 計	501,908	3.94	503,162	4.06
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	12,730,065	100.00	12,400,141	100.00

証券コード 8332

B. 連結損益計算書

(金額単位 百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	589,595	100.00%	535,644	100.00%
資金運用収益	513,969		469,303	
貸出金利息	399,460		345,751	
有価証券利息配当金	61,479		57,884	
コールローン利息	1,585		996	
預け金利息	23,063		23,742	
その他の受入利息	28,380		40,928	
役務取引等収益	37,281		38,153	
その他業務収益	30,319		15,260	
その他経常収益	8,024		12,927	
経常費用	578,282	98.08	523,584	97.75
資金調達費用	349,992		294,247	
預金利息	237,606		192,257	
譲渡性預金利息	6,918		5,160	
コールマネー及び売渡手形利息	47,606		36,360	
借入金利息	13,782		14,537	
転換社債利息	497		277	
その他の支払利息	43,581		45,653	
役務取引等費用	11,209		12,450	
その他業務費用	22,303		21,161	
営業経費	133,643		132,555	
その他経常費用	61,133		63,170	
貸倒引当金繰入額	9,468		9,916	
その他の経常費用※1	51,664		53,253	
経常利益	11,313	1.92	12,060	2.25
特別利益	15,609	2.65	1,995	0.37
動産不動産処分益	14,528		944	
債却債権取立益	1,081		40	
国債価格変動引当金取崩額	—		1,011	
特別損失	12,354	2.10	1,215	0.22
動産不動産処分損	12,204		1,157	
商品有価証券売買損失引当金繰入額	150		58	
証券取引責任準備金繰入額	0		0	
税金等調整前当期純利益	14,568	2.47	12,840	2.40
法人税及び住民税	9,073	1.54	3,825	0.71
法人税等調整額※2	400	0.07	2,665	0.50
少数株主損益	△ 56	△ 0.01	△ 56	△ 0.01
連結調整勘定償却額	139	0.02	10	△ 0.00
持分法による投資損益	44	0.01	24	0.00
当期純利益	4,942	0.84	6,327	1.18

証券コード 8332

C. 連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

年度別 科 目	前連結会計年度 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)
その他の剰余金期首残高	249,130	247,779
その他の剰余金減少高	6,896	6,918
利益準備金繰入額	1,138	1,158
配 当 金	5,685	5,687
役 員 賞 与 金	72	72
当 期 純 利 益	4,942	6,327
為 替 換 算 調 整 (加算)	601	456
その他の剰余金期末残高	247,779	247,645

証券コード 8332

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前 連 結 会 計 年 度 (平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 31 日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 31 日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 109社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(5)連結子会社の状況に記載しているため省略しました。 Global Rights Development Limited 他3社を設立により連結子会社といたしました。また、White Cheesman & Co Limited 他5社は、清算により連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社数 5社 そのうち主要な非連結子会社は、Software Resources Limited であります。 なお、上記非連結子会社の総資産、経常収益及び当期純損益のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、経常収益及び当期純損益のそれぞれの合計額に対していずれも10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 連結子会社数 95社 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しました。 Guinness Flight Asia Limited 他9社を設立により連結子会社といたしました。また、Guinness & Mahon Limited 他23社は、売却等により連結の範囲から除外しました。 (2) 非連結子会社数 3社 そのうち主要な非連結子会社は、Finistere Life Assurance Company Limited であります。 なお、上記非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 Software Resources Limited (2) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 Home Mortgages Limited St.Mary At Hill Properties Limited 他3社を清算等により持分法の適用から除外しました。 (3) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 Finistere Life Assurance Company Limited (4) 持分法非適用の関連会社数 17社 主要な会社名 Blackbird Securities Limited 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額は、親会社の純損益の額、連結子会社及び持分法適用会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額に対して10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 Software Resources Limited 他1社を売却により持分法の適用から除外しました。 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 Southern & District Finance plc Home Mortgages Limited 他1社を売却等により持分法の適用から除外しました。 (3) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 Finistere Life Assurance Company Limited (4) 持分法非適用の関連会社数 12社 主要な会社名 Colorsil BV 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 9 月 末 日 2社 12 月 末 日 102社 3 月 末 日 5社 (2) 9月末日を決算日とする2社については、平成5年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 なお、当連結会計年度において、Guinness Mahon Trustees (Guernsey) Limited は決算日を9月末日から12月末日に変更したため、当該会社については9か月間の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 9 月 末 日 1社 12 月 末 日 89社 3 月 末 日 5社 (2) 9月末日を決算日とする1社については、平成6年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する商品有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 連結子会社の保有する商品有価証券については、主として移動平均法による低価法を適用しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左

証券コード 8332

	前連結会計年度 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 A 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式(各々外国証券を含む)並びに外国国債の評価は、移動平均法による低価法により行っております。また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 B 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記Aと同じ方法により行っております。 連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(3) 動産不動産の減価償却の方法 親会社の動産不動産は、銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。	(3) 動産不動産の減価償却の方法 同 左
	(4) 貸倒引当金の計上基準 親会社の貸倒引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の$\frac{30}{1,000}$に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、銀行業の決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して対象債権の$\frac{350}{1,000}$に相当する額の特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)を引当てております。 連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、貸金等の内容を勘案して必要と認められた額を引当てております。	(4) 貸倒引当金の計上基準 同 左
	(5) 退職給与引当金の計上基準 親会社の退職給与引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。 なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。	(5) 退職給与引当金の計上基準 同 左
	(6) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、親会社が計上した国債価格変動引当金1,011百万円、商品有価証券売買損失引当金2,946百万円、金融先物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準備金3百万円であり、次のとおり計上しております。 A 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めるところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引当てております。 B 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めるところに基づき、当期における商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引当てております。 C 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 D 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第59条及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しております。	(6) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、親会社が計上した商品有価証券売買損失引当金3,005百万円、金融先物取引責任準備金0百万円及び証券取引責任準備金3百万円であり、次のとおり計上しております。 A 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めるところに基づき、当期における商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引当てております。 B 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。 C 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第59条及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しております。

	前連結会計年度 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)
	(7) 外貨建の資産・負債の換算基準 親会社の外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建の資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(7) 外貨建の資産・負債の換算基準 同 左
		(8) リース取引の処理方法 親会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
	(8) 消費税の会計処理 親会社及び国内連結子会社の消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(9) 消費税の会計処理 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去しております。 Guinness Mahon Holdings plc についての相殺消去差額は、原因分析の結果、全額連結調整勘定として処理し、発生年度以後5年間で均等償却しております。 その他の連結子会社についての相殺消去差額は、発生年度に全額償却しております。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結にかかる未実現損益は全額消去しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目は、その他の剰余金期首残高及び一部の子会社の資本金・資本準備金を除き、すべての項目について連結決算日の為替相場を用いて換算しております。 なお、その他の剰余金期首残高は、前連結決算日の為替相場を用いて換算しており、当連結決算日の為替相場との換算差額は連結剰余金計算書に「為替換算調整」として計上しております。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づく項目について、原則として、法人税等及び事業税の期間配分を行っております。	同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 6 年 3 月 31 日 現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 7 年 3 月 31 日 現在)
※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 266 百万円が含まれております。	※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 96 百万円が含まれております。
※ 2. 動産不動産の減価償却累計額 94,273 百万円	※ 2. 動産不動産の減価償却累計額 104,397 百万円
※ 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 143,000 百万円が含まれております。	※ 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 143,000 百万円が含まれております。
※ 4. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 43,323 百万円が含まれております。	※ 4. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 64,372 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 31 日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 31 日まで)
※ 1. その他の経常費用の中には、親会社において共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 13,917 百万円及びアルゼンチン向け債権をアルゼンチン国債に交換したことによる損失 17,467 百万円を含んでおります。	※ 1. その他の経常費用の中には、親会社において共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 14,318 百万円及びブラジル向け債権をブラジル国債に交換したことによる損失 12,470 百万円を含んでおります。
※ 2. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。	※ 2. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 たり 純 資 産 額	441.23円	442.22円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	4.34円	5.56円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成5年4月1日から平成6年3月31日まで)

(金額単位 百万円)

	国 内	在 外	計	消 去	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	523,436	66,159	589,595	—	589,595
(2) セグメント間の内部経常収益	12,417	13,805	26,223	(26,223)	—
計	535,853	79,965	615,819	(26,223)	589,595

当連結会計年度(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)

(金額単位 百万円)

	国 内	在 外	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	471,095	64,549	535,644	—	535,644
(2) セグメント間の内部経常収益	12,494	10,025	22,519	(22,519)	—
計	483,589	74,575	558,164	(22,519)	535,644
II 経 常 費 用	470,514	75,241	545,756	(22,172)	523,584
経 常 利 益	13,074	△ 666	12,408	(347)	12,060

(注) 親会社の本支店及び連結子会社について、所在地により国内と在外に区分して、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。(従って親会社の海外支店の経常収益等は、在外に含めて記載しております。)

証券コード 8332

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 6 年 3 月 31 日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 7 年 3 月 31 日現在)
※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 266 百万円が含まれております。	※ 1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 96 百万円が含まれております。
※ 2. 動産不動産の減価償却累計額 94,273 百万円	※ 2. 動産不動産の減価償却累計額 104,397 百万円
※ 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 143,000 百万円が含まれております。	※ 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 143,000 百万円が含まれております。
※ 4. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 43,323 百万円が含まれております。	※ 4. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 64,372 百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 31 日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成 6 年 4 月 1 日から 平成 7 年 3 月 31 日まで)
※ 1. その他の経常費用の中には、親会社において共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 13,917 百万円及びアルゼンチン向け債権をアルゼンチン国債に交換したことによる損失 17,467 百万円を含んでおります。	※ 1. その他の経常費用の中には、親会社において共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 14,318 百万円及びブラジル向け債権をブラジル国債に交換したことによる損失 12,470 百万円を含んでおります。
※ 2. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。	※ 2. 法人税等調整額には住民税を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 たり 純 資 産 額	441.23円	442.22円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	4.34円	5.56円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成5年4月1日から平成6年3月31日まで)

(金額単位 百万円)

	国 内	在 外	計	消 去	連 結
経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	523,436	66,159	589,595	—	589,595
(2) セグメント間の内部経常収益	12,417	13,805	26,223	(26,223)	—
計	535,853	79,965	615,819	(26,223)	589,595

当連結会計年度(平成6年4月1日から平成7年3月31日まで)

(金額単位 百万円)

	国 内	在 外	計	消 去	連 結
I 経 常 収 益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	471,095	64,549	535,644	—	535,644
(2) セグメント間の内部経常収益	12,494	10,025	22,519	(22,519)	—
計	483,589	74,575	558,164	(22,519)	535,644
II 経 常 費 用	470,514	75,241	545,756	(22,172)	523,584
経 常 利 益	13,074	△ 666	12,408	(347)	12,060

(注) 親会社の本支店及び連結子会社について、所在地により国内と在外に区分して、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。(従って親会社の海外支店の経常収益等は、在外に含めて記載しております。)

証券コード 8332

3. 国際業務経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
前連結会計年度 (平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで)	118,118	589,595	20.0 %
当連結会計年度 (平成6年4月1日から 平成7年3月31日まで)	118,618	535,644	22.1 %

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、親会社及び国内連結子会社の国際業務の経常収益並びに海外連結子会社の経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）であります。

証券コード 8332

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の所有 割合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼任 等	資金 の援助	営 業 の 上 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼任 等	資金 の援助	営 業 の 上 取 引	設備 賃 借 等
横浜ビジネスサービス株式会社	横浜市区	円 10,020,000	不動産 管理業	% 100	人 (1) 4	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	提出会社 に建物の 一部賃貸	人 3	—	—	—
横浜事務サービス株式会社	横浜港北区	円 20,000,000	事 務 代行業	100	(1) 6	—	預 金 取 引	—	3	—	—	—
横浜キャリアサービス株式会社	横浜市区	円 30,000,000	人 材 派遣業	100	(3) 5	—	預 金 取 引	—	4	—	—	—
浜銀モーゲージサービス株式会社	横浜市区	円 30,000,000	事 務 代行業	100	3	—	預 金 取 引	—	2	—	—	—
浜銀ピーシーサービス株式会社	横浜市区	円 30,000,000	事 務 代行業	100	6	—	預 金 取 引	—	4	—	—	—
Bank of Yokohama (Europe) S. A.	ベルギー国 ブラッセル市	ベルギーフラン 875,000,000	金融業	100	(2) 5	—	コルレス契約 金 銭 貸 借 預 金 取 引	—	2	—	—	—
Bank of Yokohama (Schweiz) A G	スイス連邦 チューリッヒ市	スイスフラン 50,000,000	金融業	100	(1) 1	—	コルレス契約 預 金 取 引	—	1	—	—	—
Yokohama Asia Limited	香 港	米ドル 14,636,000	金融業	100	(2) 4	—	コルレス契約 預 金 取 引	提出会社 より建物の 賃借	2	—	—	—
Yokohama Finance Cayman Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン	米ドル 10,000	金融業	100	1	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—	—	—	—	—
Guinness Mahon Holdings plc	英 国 ロンドン市	英ポンド 37,796,528	持株 会社	100	(3) 5	—	—	—	2	—	金 銭 貸 借	—
Guinness Mahon Group Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 34,663,002	持株 会社	(100) 100	—	—	—	—	3	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	子会社に建物の 一部賃貸
Guinness Mahon & Co. Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 33,750,000	金融業	(100) 100	3	—	コルレス契約 預 金 取 引	—	17	—	預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
C S R Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	預 金 取 引	—
Guinness Mahon Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	金 銭 貸 借 預 金 取 引	—
Guinness Mahon Asset Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,500,000	リース 業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Civic Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動 産業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Mahon Export Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Energy Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 180,250	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Mortgage Company Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	5	—	金 銭 貸 借	—
Guinness Mahon Municipal Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	—	—	—	—	3	—	—	—
Guinness Mahon Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	—	—
Guinness Mahon Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100	—	—	—	—	4	—	金 銭 貸 借	—
Guinness Yokohama Leasing Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,500,000	リース 業	(66.87) 70	2	—	金 銭 貸 借	—	5	—	リース取引 預 金 取 引	—
Metropolitan Mortgage Corporation Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	不動 産業	(75.1) 75.1	1	—	—	—	5	—	金 銭 貸 借	—

証券コード 8332

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の 所有 割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 援助	宮 業 上 取 引	設備の 賃貸借 等	役員の 兼任等	資金の 援助	宮 業 上 取 引	設備の 賃貸 借 等
Raytitle Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	% (100) 100	人 -	-	-	-	人 3	-	-	-
Guinness Mahon Overseas Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	4	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-
Guinness Mahon Guernsey Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 2,000,000	金融業	(100) 100	1	-	預 金 取 引	-	5	-	預 金 取 引	-
Guinness Mahon Guernsey Nominees Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Trustees (Guernsey) Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Morley Leasing Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 125,000	リース 業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	金 銭 貸 借	-
Bank Guinness Mahon Flight AG	スイス連邦 チューリッヒ市	スイスフラン 7,000,000	金融業	(100) 100	-	-	コルレス契約	-	1	-	預 金 取 引	-
Guinness Flight Global Asset Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 9,650,000	金融業	(77.77) 77.77	2	-	-	-	20	-	預 金 取 引	-
Bayeux Trustees Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 250	金融業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Finistere Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 500	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Guinness Flight And Calder s.a.r.l.	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100,000	金融業	(75) 75	-	-	-	-	6	-	-	-
Calder And Company s.a.r.l.	英国領チャネル諸島 オルダニー島	英ポンド 1,000	法 律 アドバイザー業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Domino Nominees Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Finistere Secretaries Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Flight And Calder B.V.	オランダ国 アムステルダム市	オランダギルダー 40,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Gizmo Nominees Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Quiboy Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
St Anne Trustees Limited	英国領チャネル諸島 オルダニー島	英ポンド 7	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Slinfold Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Flight Fund Managers (Guernsey) Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 100,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	11	-	-	-
Guinness Flight Middle East Limited	サイプラス共和国 ニコシア市	サイプラスポンド 10,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Flight (Guernsey) Nominees Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 500	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Flight Asia Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン	米ドル 90,250	金融業	(54.9) 54.9	-	-	-	-	6	-	-	-
Guinness Flight Hong Kong Limited	香 港	香港ドル 20	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Flight Overseas Holdings Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 1,000	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	6	-	-	-
Guinness Flight Personal Portfolio Management (Guernsey) Limited	英国領チャネル諸島 ガンジー島	英ポンド 10,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当分の 所有 割合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設 備 賃 借 等
Guinness Flight Fund Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100,000	金融業	% (100) 100	人 -	-	-	-	人 10	-	-	-
Guinness Flight PEP Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Flight Investment Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 900,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	12	-	年金の運用 預金取引	-
Guinness Flight Investment Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Guinness Mahon International Investment Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Mahon Unit Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 200,200	金融業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Flight Personal Portfolio Management Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 10,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Flight Unit Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	11	-	-	-
Guinness Flight Paterson Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 12,500	金融業	(50.00) 50.00	-	-	-	-	-	-	-	-
Henderson Crosthwaite Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 3,312,100	金融業	(100) 100	-	-	-	-	12	-	金 銭 貸 借 預金取引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Bell Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 3	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
HCL Nominees Limited	英 国 ウースター市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	7	-	-	-
R&R Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 7	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	7	-	-	-
Tudor Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Henderson Crosthwaite Holdings Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Henderson Crosthwaite Portfolio Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Henderson Crosthwaite Unit Trust Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Henderson Crosthwaite Investment Management (Ireland) Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	アイルランドポンド 100,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	-	-	-	-
HCIB Securities Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,850,002	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Henderson Crosthwaite Institutional Brokers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,600,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	預金取引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Quay Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Henderson Crosthwaite Corporate Finance Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 250,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	1	-	-	-
Guinness Mahon Development Capital Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,815,000	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	金 銭 貸 借 預金取引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Global Rights Development Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	-	-
Guinness Mahon Insurance & Risk Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	保険業	(100) 100	-	-	-	-	5	-	保 険 取 引 金 銭 貸 借 預金取引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Broadgate Insurance Brokers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,000	保険業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	保 険 取 引	-

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の 内 容	議決権 に対する 当行の 所有割 合	提出会社との関係内容				他の子会社との関係内容			
					役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設備の 賃貸借 等	役員 の兼 任等	資金 の 援助	営 業 の 取 引	設 備 賃 借 等
Guinness Mahon Group Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 14,980,000	持株 会社	% (100) 100	人 -	-	-	-	人 3	-	-	-
A&M Holdings Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 896,580	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Financial Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	金融業	(100) 100	-	-	-	-	2	-	-	-
Guinness Mahon International Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,000,000	商業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 5,600	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Peat (Overseas) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 10,000	商業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Peat (Trading) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100,000	商業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Guinness Mahon Property Services Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 1,050,000	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
Milton Road Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	-	-
GMG Nominees (No.2) Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
GMG Nominees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	事 務 代行業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Mahon Pension Fund Trustees Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	金融業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	-	-
Guinness Mahon Loan Recoveries Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 186,250	金融業	(100) 100	2	-	-	-	7	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	Guinness Mahon Group Limited より建物の一部 賃借
Guinness Mahon Lease Security Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	商業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-
Guinness Mahon Properties Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 50,000	持株 会社	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-
Bradflex Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 2	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-
Guinness Mahon Property Investments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-
Guinness Mahon Property Managers Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 20,000	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	4	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-
Kirkgate Developments Limited	英 国 ロンドン市	英ポンド 100	不動 産業	(100) 100	-	-	-	-	3	-	金 銭 貸 借 預 金 取 引	-

- (注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権に対する当行の所有割合欄の()内は、間接所有の割合及びその内訳であります。
4. 提出会社との関係内容の役員の兼任等欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

(5) そ の 他

該当ありません。

3. 関連当事者との取引

当期においては、関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

証券コード 8332

監 査 報 告 書

平成6年6月29日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 平 澤 貞 昭 殿

監査法人 ト ー マ ヅ

代表社員 公認会計士 関 正 弘 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 藤 良 二 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成5年4月1日から平成6年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード 8332

監 査 報 告 書

平成 7 年 6 月 29 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 平 澤 貞 昭 殿

監査法人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士 関 正 弘 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 藤 良 二 ㊞
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社横浜銀行の平成 6 年 4 月 1 日から平成 7 年 3 月 31 日までの第 134 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の平成 7 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社横浜銀行及び連結子会社の平成 7 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目 13 番 23 号 MS 芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード 8332

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、100,000株券、 1,000株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	当銀行総務部株式課		
	代 理 人	ありません		
	取 次 所	当銀行本店営業部、国内各支店及び各出張所（ただし、店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く）		
	名義書換 手 数 料	無 料	新券交付 手 数 料	株券1枚につき200円
単位未満株式の買取り	取扱場所	当銀行総務部株式課		
	代 理 人	ありません		
	取 次 所	当銀行本店営業部、国内各支店及び各出張所（ただし、店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く）		
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を行ったときの東京証券取引所の定める売買委託手数料相当額を1単位の株式数で除した額に買取株式の数を乗じて得た額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	ありません			

証券コード 8332

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|------------------------|---------------------------------------|--------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔 事 業 年 度
(第 133 期) | 自 平成 5 年 4 月 1 日
至 平成 6 年 3 月 31 日 | 〕 平成 6 年 6 月 30 日
大蔵大臣に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | 〔 (第 134 期中) | 自 平成 6 年 4 月 1 日
至 平成 6 年 9 月 30 日 | 〕 平成 6 年 12 月 22 日
大蔵大臣に提出。 |

証券コード 8332

第二部 保証会社情報

該当ありません。

証券コード 8332